

2018 年度

自己点検評価報告書

2019 年 4 月



Hokusei Gakuen University

北星学園大学

北星学園大学短期大学部

目 次

自己点検評価報告書

はじめに	1
1 文学研究科委員会	2
2 経済学研究科委員会	3
3 社会福祉学研究科委員会	5
4 文学部	6
5 文学部 英文学科	7
6 文学部 心理・応用コミュニケーション学科	9
7 経済学部	11
8 経済学部 経済学科	12
9 経済学部 経営情報学科	14
10 経済学部 経済法学科	16
11 社会福祉学部	18
12 社会福祉学部 福祉計画学科	19
13 社会福祉学部 福祉臨床学科	21
14 社会福祉学部 福祉心理学科	23
15 短期大学部	25
16 短期大学部 英文学科	26
17 短期大学部 生活創造学科	28
18 共通科目部門会議	30
19 言語教育部門会議	32
20 教職部門会議	34
21 企画運営会議	(省略)
22 教学会議	37
23 学則諸規程委員会	39
24 全学危機管理委員会	40
25 自己点検評価委員会	41
26 教員評価委員会	42
27 運営・財務点検委員会	43
28 学生支援委員会	45
29 広報委員会	47
30 倫理審査委員会	48
31 図書館運営委員会	49
32 FD 委員会	50
33 スミス・ミッションセンター運営委員会	51
34 国際教育推進委員会	53
35 学生相談専門委員会	56
36 キャリアデザイン支援委員会	58
37 社会連携センター運営委員会	60
38 総合研究センター（研究支援委員会）	62
39 総合情報センター運営委員会	64
40 心理臨床センター運営委員会	65

41	入学試験センター委員会	（省略）
42	学習支援推進委員会	68
43	アクセシビリティ支援委員会	70
44	安全衛生委員会	72
45	事務局報告	74

は じ め に

北星学園大学

北星学園大学短期大学部

学長 大坊 郁夫

大学は 1981 年に北海道の私立大学としては最初に大学基準協会に加盟し、また 1991 年の大学設置基準改正によって点検・評価が努力義務とされたことを受け、直ちに点検・評価作業を実施した。

1993 年に「点検評価に関する規程」を制定し、学長を委員長とする「全学点検評価委員会」を中心として、定期的な点検評価に取り組む態勢を整備した。2000 年にはその「自己点検・評価報告書」をもとに、大学基準協会の相互評価を受けることができた。

さらに 2005 年には大学の組織運営体制の改編が行われ、また自己点検評価の実施とその結果の公表が義務付けられたことから、「点検評価に関する規程」を改正し、新たな「自己点検評価委員会」による点検評価体制と学外への公表に関する規程を整備した。こうした体制によって、2007 年に大学基準協会に大学評価を申請し、翌 2008 年に適合認定を受けることができた。その際指摘された助言については、2012 年に大学基準協会へ改善報告書を提出したが、「改善報告書検討結果」では、いくつかの点で「引き続き一層の努力が望まれる」とされたものの、「助言を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認」され、今後の改善経過について再度報告を求める事項は「なし」との判断であった。

短期大学部においては、1991 年に「教育・研究評価に関する特別委員会」を設置して、教育・研究の活性化を念頭においた点検・評価作業に着手し、2002 年に大谷地キャンパスに移転後は大学とともに点検・評価作業を実施している。

短期大学部は短期大学基準協会に加盟し、2007 年に第三者評価を申請し、翌 2008 年に適格認定を受けることができた。

2014 年には大学と短期大学部がそれぞれ、大学基準協会と短期大学基準協会に大学評価、第三者評価を申請し、翌 2015 年に適合、適格の認定を受けた。

大学の評価結果において、「長所として特記すべき事項」は 1 つ、「努力課題」は 8 つ付された。短期大学部の評価結果においては、「特に優れた試みと評価できる事項」は 6 つ、「向上・充実のための課題」は 3 つ付された。大学に付された 8 つの努力課題については、2019 年 7 月末日までに大学基準協会に「改善報告書」を提出する必要がある、自己点検評価・内部質保証委員会を中心に対応を進めている。

認証評価は 2018 年から、いわゆる第 3 期目に入った。評価項目も、内部質保証に関する事項が重点項目とされ、いわゆる 3 ポリシーや SD 義務化に伴い事務組織に関する事項が追加されるなど、変化してきている。それらの変化への対応を念頭に置きつつ、毎年度実施しているこの本学独自の点検・評価結果を大学全体として共有し、「質の保証」と「質の向上」に繋がるよう、実質的な P D C A サイクル [Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Act (改善) サイクル] の確立を目指すことが重要な課題である。

2018 年度 自己点検評価報告書

1. 文学研究科委員会【報告者：研究科長 蓑内 豊】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

自己評価		ポリシー
前年度	今年度	
A	A	ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえた点検評価
A	A	カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を踏まえた点検評価
A	A	アドミッション・ポリシー（入学受入れの方針）を踏まえた点検評価

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	【努力課題】 ・ 入学者の確保に努めること。 【改善勧告】 ・ 該当なし。
本年度の課題	1. 大学院進学希望者の掘り起し戦略の検討の継続
取組の結果と 点検評価	1. 大学院進学希望者の掘り起し戦略の検討の継続（入学者の確保） 大学院進学説明会、学科・ゼミでの説明・資料配布などを行ったが、成果を見ることはできなかった。 2. 授業改善について 授業内容及び授業方法の改善を目的として、2018 年 11 月 21 日に文学研究科委員会主催の FD 研修会を行った。現状は在学生が少なく、個別に対応することが中心となり、客観的な指標を得ることが難しいことがわかった。今後も継続的に取り組む必要があることが確認された。 3. 新カリキュラムについて 「魅力的な大学院像の再構築」に向けて、従来のカリキュラムを見直し、新カリキュラムをスタートさせた。 4. その他 札幌副都心開発公社、および、札幌市厚別区の外部評価の意見を受けて、教育目標に資する課程になっていること、英米文化センターの大変充実した課程であることが評価された。一方、ロシア・中国といった北方圏・アジア圏の言語や文化について学ぶ機会があるという指摘を受けた。 【努力課題への対応状況】 ・ 本年度の課題 1 として回答済み。
次年度への課題	1. 大学院進学希望者の掘り起し、外部への情報発信方法の検討（継続）
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	【評価点】 ・ 該当なし。 【努力課題】 ・ 該当なし。 【改善勧告】 ・ 2018 年度、2019 年度入学試験と 2 年連続で志願者が得られなかったことを重く受け止め、次年度への課題に取り組むこと。

2018 年度 自己点検評価報告書

2. 経済学研究科委員会【報告者：研究科長 原島 正衛】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

自己評価		ポリシー
前年度	今年度	
A	A	ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえた点検評価
A	A	カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を踏まえた点検評価
A	A	アドミッション・ポリシー（入学受入れの方針）を踏まえた点検評価

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学確保の努力は認めるが、大連外国語大学からの入学者が得られない状況は続いているので、妹校提携推薦入試の是非についての検討を行うこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<p>1. 研究科教育課程の検証と改善の検討（大学基準協会による認証評価・札幌市厚別区・札幌副都心開発公社からの指摘事項を含む）</p> <p>2. 学内外進学者の掘り起こしのための方策の検討（大連外国語大学からの進学者を含む）</p>
取組の結果と 点検評価	<p>1. 研究科教育課程の検証と改善の検討</p> <p>大学基準協会の認証評価を受け、昨年度カリキュラム（改編も含む）にあわせたポリシーの検討・改善を行ったが、引き続きFD等でポリシーに沿った魅力あるカリキュラム編成の検討を行った。</p> <p>札幌市厚別区、札幌副都心開発公社による意見書により、経済学研究科の教育課程が学位授与方針に沿った編成となっていることを確認することができた。また、同意見書により指摘を受けた「科目段階での地域性（北海道経済への影響と課題）の工夫があればよい」、「地域経済の実態を学ぶインターンシップなどキャリアデザインに役立つ実践的なカリキュラムがあっても面白いのではないか」の意見については、研究科FDにて、受験生獲得にも繋がる魅力あるカリキュラム編成とあわせて検討を行い、来年度具体的に検証・検討することとした。</p> <p>2. 学内外進学者の掘り起こしのための方策の検討</p> <p>学内外進学者の掘り起こし方策としては、昨年度に引き続き、経済学部3・4年生に対する告知に努め、学内推薦、姉妹校提携大学推薦外国人留学生も含め、4名の志願者、うち4名の入学者を得ることができた。また、近年社会人の入学者や説明会参加者も得られるようになってきていることから、今年度多様な学び方のニーズやキャリアデザインに対応すべく、長期履修制度の導入を行った。</p> <p>【努力課題への対応状況】</p> <p>大連外国語大学への志願者募集に関しては、説明会における告知方法の改善等により、今年度1名の志願者・入学（予定）者を得ることができた（2018年9月より特別研究生として既に本学で学んでいる）。また、受験機会の拡大を意図し、入試要項における日本語能力を証明する資格で同レベルの他の資格を付加することとした。</p>
次年度への課題	<p>1. 研究科教育課程の検証と改善の検討（大学基準協会による認証評価・札幌市厚別区・札幌副都心開発公社からの指摘事項を含む）</p> <p>2. 学内外進学者の掘り起こしのための方策の検討（大連外国語大学からの進学者を含む）</p>

<p>自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価</p>	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1名とはいえ、大連外国語大学から入学者を得ることができたことを評価する。また、学内からも入学者が得られている。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次年度も引き続き入学者の確保に努めること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 該当なし。
---------------------------------------	--

2018 年度 自己点検評価報告書

3. 社会福祉学研究科委員会【報告者：研究科長 田中 耕一郎】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

自己評価		ポリシー
前年度	今年度	
A	A	ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえた点検評価
A	A	カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を踏まえた点検評価
A	A	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）を踏まえた点検評価

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	【努力課題】 ・次年度への課題に挙げられているが、公認心理師カリキュラムの導入に遺漏なく取組むこと。 【改善勧告】 ・該当なし。
本年度の課題	1. 大学院志願者の確保に関わる方策を検討する。 2. 修士・博士課程の指導体制の充実・強化を図る。 3. 公認心理師カリキュラムの円滑な導入・展開を図る。 4. 引き続き、魅力ある大学院づくりに取組んでいく。
取組の結果と 点検評価	1. 大学院志願者の確保に関わる方策について、研究科(修士課程)委員会において検討し(5/9, 6/13, 9/13, 10/3)、学外の大学院志願者の主要な情報源である大学院ホームページにおいて、各教員の専門分野・研究のキーワード等を紹介するページを開設した。 2. 修士・博士課程の指導体制の充実・強化を図るため、修士課程の科目担当者2名、博士課程担当者1名を選考した。 3. 大学院における「論文指導」の質的向上に向かうための具体的な手立てを検討することを目的として大学院FDを開催し(2/18)、修士論文に求められる研究水準(到達点)や、各教員が指導上、苦慮している点や課題と捉えている点について協議・検討した。 4. 博士課程における学位論文予備審査事前審査要件について協議し、査読論文・口頭発表等の条件を明確化した。 5. (株)札幌副都心開発公社および厚別区長からの意見書によって、社会福祉学研究科の教育課程が、学位授与方針に沿った編成となっていることを確認することができた。 【努力課題への対応状況】 ・公認心理師の円滑なカリキュラム展開のために、科目担当者間で随時打合せの機会を持ち、実習を含めた授業展開において遺漏なきよう努めた。
次年度への課題	1. 修士・博士課程の指導体制の充実・強化を図る。 2. 公認心理師カリキュラムの円滑な展開を図る。 3. 大学院における研究倫理教育を推進する。 4. 引き続き、魅力ある大学院づくりに取組んでいく。
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	【評価点】 ・大学院ホームページの工夫や、公認心理師のカリキュラムを導入したことを評価する。 【努力課題】 ・引き続き入学者の確保に努めること。 【改善勧告】 ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

4. 文学部【報告者：学部長 蓑内 豊】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	【努力課題】 ・英文学科（特別専任教員）の採用人事について遺漏なく行うこと。 【改善勧告】 ・該当なし。
本年度の課題	1. 将来的な学部学科の在り方について学部としての検討
取組の結果と 点検評価	1. 将来的な学部学科の在り方について学部としての検討 現在、全学的な枠組みの中で学部学科再編などが検討されており、文学部として検討することは行わなかった。 2. 採用人事について 2018 年 4 月より心理・応用コミュニケーション学科に准教授 1 名、学習サポートセンターに助教 1 名を採用した。また努力課題として挙がっていた英文学科（特別専任教員）の採用人事では、適任者を得ることができ、次年度 4 月より着任することになった。さらに心理・応用コミュニケーション学科でも次年度に向けて計画通り 1 名の採用が決まった。 3. 2019 年度新カリキュラムについて 次年度よりスタートする新カリキュラムの詳細について確定させることができた。 4. 外部評価 (株)札幌副都心開発公社、および、札幌市厚別区による外部評価により、学位授与方針である世界に通用し社会における適用力をもつ人材育成につながる課程編成になっていること、英語の実践的利用に関する科目が豊富であること、人間関係構築に不可欠なコミュニケーション能力を養成するための科目が豊富であることなどが高く評価された。一方、文化理解に不可欠である歴史や芸術に関する科目が少ないことが指摘された。 5. その他 今年度も、北星学園大学英文学科卒英語教員研究協議会（略称：北星英研、3 月 2 日）、心コミ・ラウンド テーブル（3 月 9 日）、北星ドキュメンタリー映像祭（12 月 15 日）の学部関連行事を開催した。また、特別専任教員懇談会（3 月 12 日）を開催し情報交換を行った。 【努力課題への対応状況】 本年度の課題 2 として回答済み。
次年度への課題	1. さらなる 18 歳人口の減少に備え、志願者を維持・増加させる方策の検討 2. 学部・学科教育と全学共通教育との連携の検討
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	【評価点】 ・英文学科の採用人事について、適任者を採用できたことを評価する。 【努力課題】 ・該当なし。 【改善勧告】 ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

5. 文学部 英文学科【報告者：学科長 高橋 克依】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

自己評価		ポリシー
前年度	今年度	
A	A	ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえた点検評価
A	A	カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を踏まえた点検評価
A	A	アドミッション・ポリシー（入学受入れの方針）を踏まえた点検評価

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価委員会からの前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度においても引き続き、留学・海外体験のある学生による説明会等を実施すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新カリキュラム導入に向けた検討（継続） 2. ケンブリッジ英検等、学習到達度計測方法の検討 3. 英語4技能資格・検定試験の入試への導入可能性の検討
取組の結果と点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新カリキュラムについては、本年度内においてそのすべての検討を終え、新年度入学生への適用を待つばかりとなった。「英語関連科目」や「概論科目」の充実に加え、3コース制とし、従来の「文化・文学コース」と「言語・コミュニケーションコース」に加え「グローバル・スタディーズコース」が創設されたことなど、より学科の特色を際立たせる内容となった。また、これにあわせて、英語教育関連科目を担当する現職経験豊富な新任教員の採用もおこなわれ、より教育体制の充実がはかれることとなった。 2. 学習到達の計測方法の検討については、FD 中でおこなわれた。1-3年生に必須として受験させ、記録してきた学内 TOEFL のスコアの情報を、学科教員内で共有できる Web Page に上げ、従来管理者だけが持っていたデータを有効活用することを可能とした。しかしながら、本課題は個人情報扱うだけに慎重な運用を求められるのは自明のことである。情報保護と有効活用の両者をよりよく満たす運用の検討を引き続き課題とすることとした。 3. 各種検定等の入試導入の可能性の検討については、FD 中でおこなわれた。このことにより、導入することを前提とし、その際に学科が要求する基準等について一定の方向性を確認することができた。本課題は、学科の将来像に直結する課題であるだけに、入学後の英語能力の変化と併せて長期的視野に立った検討課題であることも確認された。 4. 留学経験者等の積極的活用については、国際教育課や生協主催による留学や海外研修・体験等の説明会に本学科の学生が積極的に参加した。また、キャンパス説明会における留学相談コーナーにおいても、経験者が高校生の相談に乗るなど、経験の伝達に一定の貢献ができた。 今後も関係各所との協力関係をさらに緊密にし、在学生、受験生のグローバル感覚の養成に貢献したい。 <p>【努力課題への対応状況】</p> <p>上記4で報告したとおりの対応であった。</p>
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 留学や海外研修・体験者の積極的発表の機会のさらなる検討（継続） 2. 新選抜方式導入にあわせた、学科が求める英語力のより詳細な検討（継続） 3. 新カリキュラム移行にともなう学習到達度計測のあり方のより細部にわたる検討（継続）

<p>自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価</p>	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習到達の計測方法の検討に取り組んだこと、留学・海外体験のある学生による説明会を実施したことを評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラムへの対応を遺漏なく行うこと。 ・次年度への課題にもあるが、新選抜方式導入に係る英語力の測定方法について検討すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
---------------------------------------	---

2018 年度 自己点検評価報告書

6. 文学部 心理・応用コミュニケーション学科【報告者：学科長 田辺 毅彦】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

自己評価		ポリシー
前年度	今年度	
A	A	ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえた点検評価
A	A	カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を踏まえた点検評価
A	A	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）を踏まえた点検評価

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価委員会からの前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公認心理師資格取得の体制作りについては、社会福祉学部福祉心理学科及び教学会議等での検討や担当事務との連絡調整など、必要な手続き等を踏まえた上で整備を進めること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一般入試・推薦入試の志願者を増加させる方策の検討と実施の方策を考える。 2. 就職支援の対策を継続し、強化していく。 3. 語学検定認定の単位の修得を促す方策及び修学困難学生への支援策を検討する。 4. 「北星ドキュメンタリー映画祭」の継続的な開催および結果の周知方法を検討する。 5. 2019年度新カリキュラムの更なる検討（特に、新任教員の役割の明確化）を行う。 6. 学外組織と連携した学科活動の可能性を探り、卒業生の組織化を検討する。併せて、新カリキュラムへの移行に関する問題点を検討する。 7. 公認心理師資格取得の体制作りを、該当する学生に向けて整備する。
取組の結果と点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本年度の入試において、受験者は、指定校推薦入試、公募推薦入試は微増であったが、一般入試、センター入試共に、昨年よりも増加した。入試委員会を中心にして、本年度も各教員共に出張講義などに尽力してきた。今年度はその成果が実った年となったが、次年度以降も学科が一丸となり入試動向の分析に取り組みたい。 2. 今年度の就職内定率は、昨年よりも全体として増加したが、女子の増加に比べて、男子は減少しており、更なる支援が必要と思われる。また、発達障害学生の就職支援に関しては、就職支援課やアクセシビリティ室と連携して個別支援を行い、1名であるが、就労支援団体での就労移行活動を実現できた。 3. 語学検定認定の単位の修得を促す方策として、今年も、漢検・日本語検定の前後期2回ずつの学内実施を行い、演習等の授業においても、教員が共同で協議しながら、発達障害学生への個別指導を行った。それでも、修学困難を伴う学生への支援策は個別性が高く、今後も試行錯誤が続くと思われる。 4. 今年度は、阪井・柿原・片岡の3教員を中心に行事を進め、無事終了できたが、当日、出席した高校放送部関係者や学内担当者以外の一般参加者を増やすことがむずかしく、今後も予算確保の問題も含め、継続的な開催および周知方法について検討する必要がある。 5. 2019年度新カリキュラムは、石川・片岡両教員を中心に、ほぼ形が整ったが、次年度より新任教員が加わり、実際に、どのような授業展開になるのか、更なる検討が必要であろう。 6. 学外組織と連携した学科活動の可能性については、新カリに伴って今年度は計画が作られたが、実際には次年度から始動するため、今後も継続して検討が必要である。

	<p>7. 公認心理師資格取得に関しては、学科同士の協議の結果、2017 年度以前入学生については経過措置として、福祉心理学科の科目を学内科目等履修生として履修する事ができた。このことによって、【努力課題】の一部は達成できたと考えられる。</p>
次年度への課題	<p>1. 一般入試・推薦入試の志願者を増加させる方策の検討と実施の方策を考える。</p> <p>2. 就職支援の対策を継続し、強化していく。</p> <p>3. 語学検定認定の単位の修得を促す方策及び修学困難学生への学習支援策を検討する。</p> <p>4. 「北星ドキュメンタリー映画祭」の継続的な開催および結果の周知方法を検討する。</p> <p>5. 2019 年度新カリキュラムの実施を通じて内容の更なる検討を行う。</p> <p>6. 公開講座の担当年に当たるため、その計画と実施を通じた検討を行う。</p> <p>7. 公認心理師資格取得の体制作りを、該当する学生に向けて整備する。</p>
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入試状況の詳細な分析や、修学困難学生へのきめ細やかな対応を行ったことについて評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラムへの対応を遺漏なく行うこと。 ・語学検定認定制度の単位について、卒業判定時までには修得させる方策を検討すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「北星ドキュメンタリー映画祭」の人的配置、係る予算措置も含め、抜本的に見直すこと。

2018 年度 自己点検評価報告書

7. 経済学部【報告者：学部長 原島 正衛】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価委員会からの前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学部教育・研究の国際化」を実施するにあたり、教員と事務組織が連携・協議を密にし、計画に基づいて実施すること。 ・経済学部研究資料室の取扱いについては、2013 年度に運営・財務点検委員会からの指摘を受け、2015 年度に企画運営会議からその存続も含めて検討依頼しているが、未だ回答がないので早急に回答すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全学的な学部学科再編の動きに応じて、臨機応変に対応する。 2. 「学部教育・研究の国際化事業」を円滑に進める。 3. 新カリキュラムのスタートに伴い、教学・学生指導等に関し、教員と事務組織が連携・協議を密にし、状況に対応した枠組みをつくる。 4. 道内経済界・自治体等との関係を密にし、経済学部全体としての地域での存在感を高める方策を模索する。
取組の結果と点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全学的な再編議論が決着をみていない状況の中で、臨機応変に対応する状況にはなかった。 2. 「国際化事業」に関しては、8 月から 9 月にかけて 2 名の学部教員を姉妹校であるマラナタ・クリスチャン大学（インドネシア・バンドン市）に派遣し、国際セミナーへの参加と講義を行い、また経済学部生対象の講義を行った。3 月にはマラナタ大学の教員を招請した。2019 年度は教員の英語能力開発の施策、関連姉妹校との教育・研究面での協力の組織化（セミナー等）の施策が必要である。 3. 各学科長を中心とした学部構成員の尽力により、新カリキュラムは大枠順調にスタートした。 4. 今年度後期に、大学として北海道経済連に正規加盟を認められた。2 月には学長が加盟を記念して、大学紹介の講演を行った。 <p>【努力課題への対応状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「国際化事業」を推進するにあたり、国際教育課と密接な連携を行い、多大な支援を受けた。 2. 「経済学部研究資料室」は研究棟改修により規模を縮小をするものの、存続することとなった。
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学の将来構想に関する議論に、積極的に関与する。同時に学部の教育の新たな方向を模索する。 2. 「学部教育・研究の国際化事業」のさらなる深化と実質化を図る。 3. 経済学部卒業の組織化を通じた、国際・地域経済社会との関係強化。
自己点検評価・内部質保証委員会からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学部教育・研究の国際化事業」に着手したことを評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学部教育・研究の国際化事業」について、2019 年度の計画書が学長に提出されていないので、遺漏なく提出するとともに、この取組により学部教育等がどの程度国際化されたのか、年度末に報告書を学長へ提出すること。また係る経費の執行について当初予算額内での執行を行うこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済学部研究資料室の取扱いについて、文書で企画運営会議に報告すること。

2018 年度 自己点検評価報告書

8. 経済学部 経済学科【報告者：学科長 勝村 務】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

自己評価		ポリシー
前年度	今年度	
S	S	ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえた点検評価
S	S	カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を踏まえた点検評価
S	S	アドミッション・ポリシー（入学受入れの方針）を踏まえた点検評価

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価委員会からの前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラムへの対応を遺漏なく行うこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新カリキュラムのコアをなす「国際人」養成の為の英語教育を初年度から円滑に実施し、新入生の知的環境への包摂を強力に進めてゆくこと。 2. 一新された学科の特色を対外的により積極的にアピールし、認知度を高めて、国際性に大きな関心を寄せる受験生達のニーズを引き続き受け止められるように鋭意努めること。 3. 就職支援課と協力しつつ、個々の学生のニーズに適合する進路の確保に努め、より高い進路決定率を実現すること。
取組の結果と点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新カリキュラムの3つのコースの導入となる科目群（3科目中2科目以上修得）はほとんどの1年生が3科目とも履修した。そのうちの1つである「現代の国際社会」ではスーパー英語の教材が採り入れられ、多くの学生がこの教材の「マイル」を積み上げた。 また、2年次までに英語検定を受けることを求めたことに対応し、学科で学内 TOEFL を実施し、96名が受検した。 2年次以上対象の「海外実習」ではI(B)のクラスを新たに設定し、セブ島に滞在して現地の語学学校にてマンツーマンレッスンで英語を学ぶプログラムを実施した。このクラスは次年度以降も開講していく。 2. ここの新カリキュラムは、長年にわたって経済学科がキャッチフレーズとしてきている「<知>の魅力に触れ、なりたい<自分>に出会い、<社会の主人公>になろう」を具現化したものである。キャンパス説明会における学科説明・模擬講義や学科パンフ・学科HP等の展開を通じ、新カリキュラムをアピールした結果、18歳人口減少の逆風下においても、指定校推薦・公募推薦・一般入試・センター利用Ⅰ期の全ての入試チャンネルにおいて（本報告書執筆時点でセンター利用Ⅱ期の募集状況は判明していない）志願者を増やすことができた。 新カリキュラムにおいても維持・強化されている従前よりの取り組みの中では、日本経済論ディベートが渋谷栄一杯ディベートリーグで慶應義塾大学に次ぐ準優勝に輝き、また、環境経済学ゼミの取り組みが新聞紙上で紹介されるなど、学外においても評価されるものが出てきている。 こうした成果をさらにアピールしていく上で、更新頻度がまだ十分とはいえない学科 Facebook の活用などが期待される場所である。 3. 2018年春の学科卒業生の就職率（就職内定率）や卒業生に占める就職者の割合は非常に高いものとなった。2019年春の卒業予定者の就職活動の状況は前年度ほどの好調さはないが、冬場以降、前年度に追いつく勢いを取り戻しつつある。就職先においては、前年度も今年度

	<p>途中も、公務員となる者を学内で最も多く輩出しており、過年度卒業生から中学校社会科専任教員に合格する者も2年続けて出ている。本学科では珍しい大手航空会社CAも過年度卒業生（本学大学院在学）から生まれ、進路の多様化も進んでいる。</p> <p>しかしながら、今後、景気の先行きが心配される中で、学科として就職・進路の問題について踏み込んだ議論を行い、さらなるサポートを図っていくことが求められるのはたしかであり、就職支援課との情報交換・意見交換や道内産業界との連携なども模索していくべきであろう。</p> <p>【努力課題への対応状況】</p> <p>新カリキュラム実施1年目にあたり、新しい科目の展開の支援や旧カリキュラムとは異なる時期のゼミ募集への対応などにあたった。1年次科目の未修得者数のチェックや習熟度別クラス編成科目の状況のヒヤリングなどから、1年次科目の新カリ2年目の開講の手直しなどをおこなった、また、2年次以上の新カリ科目が次年度より始まることから、旧カリとの乗り入れをチェックし、新規採用人事が不調に終わったものについても次年度の開講に支障がないように非常勤講師を手当てするなど、新旧カリ共に開講に遺漏が生じないよう万全を期しているところである。</p>
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度の入試実質倍率が高くなっているもとで、次年度の募集において敬遠されることのないよう、学科のアピールポイントの発信の強化に努める。 2. 入試改革に向け、新たな入試の内容・実施体制の整備を図る。その際、アドミッションポリシーをはじめとする3ポリシーについても議論を深め、必要に応じてその改訂にも踏み込みつつ、3ポリシーの実質化を図る。 3. 新カリキュラムの展開に遺漏なきよう取り組みを続けるとともに、新カリキュラムが目指している学科の魅力の強化を推進する。 4. 学生の進路を見据えた指導の取り組みについて、学科レベルで議論を深める。
自己点検評価・内部質保証委員会からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラムを発足させるにあたり、様々な事柄に取組んだことを評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題にもあるが、新カリキュラム初年度の総括を踏まえたうえで、2年目以降の展開にあたること。 ・「次年度への課題1」で入試実質倍率が高くなっていることに関連して、次年度の入学試験における、入試種別毎の合格者数について、一般入試の倍率を鑑みて検討すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

9. 経済学部 経営情報学科【報告者：学科長 韓 文熙】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

自己評価		ポリシー
前年度	今年度	
A	A	ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえた点検評価
S	S	カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を踏まえた点検評価
A	A	アドミッション・ポリシー（入学受入れの方針）を踏まえた点検評価

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価委員会からの前年度の評価	【努力課題】 ・次年度への課題に挙げられているが、「担任制」をより実効性のあるものにすること。 【改善勧告】 ・該当なし。
本年度の課題	1. 新カリキュラムの円滑な開始に向けた準備。 2. 学科 PR 改善方法の検討。 3. 「担任制」をより実効性のあるものにすること。 4. 学科設立 30 周年アーカイブの利用についての検討。 5. 2018 年度経営情報学科の担当となる「大学公開講座」の企画と実施。
取組の結果と点検評価	1. 新カリキュラムの内容を定め、その内容に基づき、カリキュラム・マップ、ナンバリング（順次生（学年）に基づく）の基本案を作成した。新カリキュラムの主な内容としては、「ビジネスと社会」、「プロダクト・デザイン」の新設、「学科ユニット」の「学科専門科目（基礎、応用）」への変更などが挙げられる。 2. 学科 HP、パンフレットの内容を改善し、学科の特徴、カリキュラム、教員紹介、学生の活動、卒業生の進路（活躍）などがより魅力的に、分かりやすく伝わるように努力した。 3. クラスの担当教員が定期的に学生たちにメッセージを発信し、学生たちとのコミュニケーションがより円滑に行われるように試みたが、十分な成果が得られたとは言えない。次年度からは、入学（4 月上旬）の時点から、各教員がより積極的なコミュニケーションを行っていくことが求められる。 4. 学科設立 30 周年アーカイブが完成され、教職員 HP へ掲載した。 5. 2018 年度「大学公開講座」（経営情報学科主催）を実施（テーマ：デジタル社会とビジネス・経営ーデジタルとヒューマンの融合ー）し、地域社会の多くの方から高い評価が得られた。 【努力課題への対応状況】 上記の（3）に記載されているように、一定の努力をしたものの、十分な成果が得られたとは言えない。今後、より積極的に学生たちとのコミュニケーションを行い、担任制の実効性を高めるための努力を続けていきたい。
次年度への課題	1. 学科の志願者確保のための方策（魅力的な学科づくり、効果的な PR 方法等）の検討 2. 入試改革に対応した選抜方法等（アドミッション・ポリシー）の検討 3. より効果的な修学指導方法（ディプロマ・ポリシー）の検討 4. アクティブ・ラーニングを含め、学科教育の内容をより充実なものにしていくための方策（カリキュラム・ポリシー）の検討 5. 担任制のより効果的な運用

<p>自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価</p>	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラムの検討に係り、様々な取組みを行ったことについて評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラムへの対応を遺漏なく行うこと。 ・次年度への課題に挙げられているが、「担任制」をより実効性のあるものにすること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
---------------------------------------	---

2018 年度 自己点検評価報告書

10. 経済学部 経済法学科【報告者：学科長 長屋 幸世】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

自己評価		ポリシー
前年度	今年度	
A	A	ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえた点検評価
A	A	カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を踏まえた点検評価
A	A	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）を踏まえた点検評価

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価委員会からの前年度の評価	【努力課題】 ・次年度への課題に挙げられているが、新カリキュラムへの対応を遺漏なく行うこと。 【改善勧告】 ・該当なし。
本年度の課題	1. 退職教員の補充 2. 開始初年度の新カリキュラムについての適切な運営 3. 新カリキュラム開始に伴い、新入生オリエンテーションで実施しているアンケート内容の見直しと分析
取組の結果と点検評価	1. 退職教員1名及び2018年度末退職予定教員1名、合計2名の教員につき、コース運営に必要な分野の教員を補充することができた。これにより、次年度から学科専任教員は11名となり、各コースの充実した教育展開を行う体制を整えることができた。 2. 学生に対しては、新入生オリエンテーションにおいてコース制の説明を行い、ピア・サポーターと連携しながらその理解を図った。また、10～11月にかけて実施した経法SP（スタディ・プランニング）において、学生に、コース制に基づいた次年度の時間割シミュレーションを行わせることで将来を見据えた学修計画を立てさせ、それらを基に1年生全員への個人面談を実施し適切なコース選択ができるよう指導した。他方、制度運営の側面に対しては、①コース登録、②コース変更、③コース認定の三点について検討した。①については、登録コースの申請時期・方法、コース登録の条件、登録様式、登録申請未提出者への対応等を具体的に定めた。②については、コース変更申出の時期・方法、変更条件、変更様式等を定め、③については、複数コース認定の可能性がある場合の対応、認定コースの記載文書等について定めたが、特に②については次年度滞りなく実施されるよう、引き続き調整を行う。 3. 新入生オリエンテーションで実施するアンケート項目の見直しを行い、項目を精査したアンケートを実施した。その結果と経法SPでの修学記録を基に、学生の興味・関心と各コースの関連について学科FDで検討・分析を行った。また、3回のキャンパス説明会において高校生に対し類似のアンケートを実施し、その結果と各コースの関連についても同様に検討した。結果、公共法政策コースの登録希望者が多く、コース間の志望人数の偏りが明らかとなった。 【努力課題への対応】 上記2. に記載のとおり、对学生及び対制度運営という両面から、新カリキュラム初年度への対応を遺漏なく行った。
次年度への課題	1. コース変更手続の適切な運営 2. 各コースの特色の明確化と周知 3. 演習教育の見直し

<p>自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価</p>	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経法スタディ・プランニングを導入して学生に自主的学修計画を促し、また個人面談を実施するなど、きめ細やかな対応を行ったことを評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題にもあるが、新カリキュラム初年度の総括を踏まえたうえで、2年目以降の展開にあたること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
---------------------------------------	---

2018 年度 自己点検評価報告書

11. 社会福祉学部【報告者：学部長 田中 耕一郎】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	【努力課題】 ・新設された国家資格である、公認心理師養成課程対応に遺漏なく取組むこと。 【改善勧告】 ・該当なし。
本年度の課題	1. 学部の将来を見据えつつ、引き続き魅力ある学部づくりに取り組んでいく。 2. 地域貢献事業等を通じた地域貢献・社会連携の更なる展開を図っていく。 3. 社会福祉学部における国家試験対策の位置づけを明確化し、その展望を図る。
取組の結果と 点検評価	1. 新社会福祉学科の構想WGを設置し（6/13 教授会打合事項）、前期3回の会議を経て「新社会福祉学科構想案」を教授会にて提案し承認を得た（7/11 教授会協議事項）。さらに、後期にも3回のWGを開催し、新社会福祉学科のカリキュラム案を検討し、教授会において提案し承認を得たのち（10/10 協議事項）、学部案として企画運営会議に提案した。 2. 社会福祉学部地域社会貢献事業は第一次から第三次募集のすべての枠（18 件枠）に 28 件の応募があった。震災の影響で中止となった事業もあったが、繰上げ採択等に対応し、予定枠すべてに7名の教員を派遣することができた。 3. 国家試験対策を学部の事業として明確に位置づけ、就職支援課及び社会連携課との連携のもと、社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験対策講座、模擬試験、直前演習講座等において、学生の国家試験受験に向けた支援を行った。 4. 社会福祉学部の学生募集方策の一環として、「福祉系大学経営者協議会 学募共同事業」へ参画し、福祉系大学経営者協議会のホームページにある各大学の卒業生を紹介するページとリンクするリクルートのスタディサプリから、高校生へ「福祉職の魅力」をアピールした。 5. 新規採用人事として、特別専任教員4名（社会教育・フランス語・特別支援教育・体育）、実習助手1名を採用することができた。また、昇格人事としては、専任講師2名の准教授昇格、准教授1名の教授昇格が承認された。 6. ㈱札幌副都心開発公社、及び厚別区長からの意見書によって、社会福祉学部の教育課程編成が、学位授与方針である現代社会において必要とされ貢献できる人材育成につながる課程であることが確認された。 【努力課題への対応状況】 ・今年度からスタートした福祉心理学科における公認心理師養成課程におけるカリキュラム展開は、担当者及び講義形態（集中講義を含む）等について柔軟に対応しつつ、順調に滑り出すことができた。
次年度への課題	1. 学部の将来を見据えつつ、引き続き魅力ある学部づくりに取り組んでいく。 2. 地域社会貢献事業等を通じた地域貢献・社会連携のさらなる展開を図っていく。 3. 三学科の新カリキュラムの展開において、遺漏なく取り組んでいく。
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	【評価点】 ・地域社会貢献事業、国家試験対策、福祉職の魅力アピールなどの取組みを行ったことについて評価する。 【努力課題】 ・福祉職の魅力アピールについて、福祉業界などとの協力も含め、より積極的な展開方法について検討すること。 【改善勧告】 ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

12. 社会福祉学部 福祉計画学科【報告者：学科長 佐橋 克彦】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

自己評価		ポリシー
前年度	今年度	
A	A	ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえた点検評価
A	A	カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を踏まえた点検評価
A	A	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）を踏まえた点検評価

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価委員会からの前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生から聴取した意見をどのように学科運営に反映しているか、具体的に記載すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2019 年度入試に向け、引き続き受験者を確保すべく、学科教員が出張講義、キャンパス説明会、学部地域社会貢献事業、学科公開講座、学科ホームページおよび学科サブパンフレットの活用を通じて、積極的に学科の特色をひろく周知する。 2. コミュニティワーク実習、社会福祉調査実習、福祉計画インターンシップなどの学科独自の体験型の実習などを通じて、引き続き地域社会・行政との連携の強化に努める。 3. FD を開催し、学科教員の教育・研究の質の向上に努め、今後の学科運営・あり方に資する。 4. 「学生と教員の懇談会」を継続して開催し、志願動向、学生が学科に求めていることなどをより正確に把握し、学生募集、学生対応および学科運営に活用する。 5. キャンパス・ハラスメント予防のため、関連する FD や研修会に積極的に参加し、早期発見・対応のために学生が相談しやすいような学科教員との関係ができるように努める。
取組の結果と点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2019 年度入試では、推薦入試ではほぼ例年並みの人員を確保し、一般入試では志願者を前年比 11 名増の 112 名を確保できた。近年、あるいは昨年の数字からみても本学科への志望者は堅調に推移しており、かつて隔年毎に大きく増減した志願者数が、安定を見せている。今日、全国的に福祉系大学への志願者が低迷しつつあるが、所属教員によるキャンパス説明会や出張講義、学部社会連携事業など数年にわたる着実な学科の特色の PR（資格取得にこだわらない幅広い学び、多様な進路の提示・実現）が高校生のニーズに合致し、また高校教員・保護者から一定の評価を得られているものと考えられる。さらに早稲田大学法学部教授・早稲田大学法学学術院教授の菊池馨実氏を招聘して学科公開講座「権利論から考えるこれからの社会保障制度のあり方」を開催し（11 月 12 日）、200 名を超える参加を得た。これにより本学科の特色である「学際的に社会福祉を学ぶ」ことの意義を学内外に広く周知することが出来たと考えられる。 2. コミュニティワーク実習では、例年の札幌市厚別地区および歌志内市でのフィールドワークに加えて、9 月 6 日に発生した胆振東部地震が全道的な影響を与えたことから、災害時における心理状態と具体的な対応とその後の取り組みおよび災害に備えた住民サイドでの普段の備えと地域の防災訓練等について、厚別区もみじ台および厚別西地区における団体の関係者に対して本学研究倫理委員会への申請手続きをおこない、聞き取り調査を実施した。学生にとっても共通の体験をふまえたものであったので、意欲的な実習への取り組みとなった。このほか、歌志内市での地域の支え合いに関する地域包括支援センター担当者との意見交換や

	<p>2018 年 8 月に開設された認定こども園を訪問した。また、歌志内市民まつり、光生舎ゆいま〜るもみじ台夏祭り、厚別区民まつり等に学生ボランティアとして参加し、地域の関係者と交流機会を通じて地域課題を学習することができた。社会福祉調査実習（履修者 1 名）においては、昨年度に続いて、札幌学院大学「量的調査演習」との共同調査を行うことにより、効率的で、経費の抑えた調査をすることができた。江別市住民を対象とする郵送法の調査であったが、これに対して、ワークライフバランスに関するデータ分析を行い、報告書にまとめた。今年度、過年度履修生から、2 人の社会調査士を輩出することができた。今後は履修者の増加にむけた方策を模索したい。</p> <p>3. FD は 2 回実施した。第 1 回は公開講座の開催後に引き続いて同日に実施した。講師の菊池教授は社会保障法で第一級の研究者であると同時に教鞭もとられており、社会保障法という難解な分野を如何に学生に教授するかについて、そのポイントや工夫について最新の研究動向を踏まえて意見交換を行うことができ、本学科教員の授業展開上の工夫のみならず研究に資するところ大であった。第 2 回は 2019 年 3 月 1 日に実施し、次年度以降の学科運営等について、学科の特色の共有および学生のニーズをふまえて検討を行った。</p> <p>4. 「学生と教員の懇談会」において学生からアンケートを回収し、その共起分析から受験生・在学生のニーズをより精緻に把握した。まずこのような機会が設けられていることそのものについての満足度が高いこと、教員と学生との距離が近しく感じられる点、社会福祉の理論、制度政策のみならず学際的で多様な学びを得る機会があること、進路選択の幅が広いことなどが主な魅力として挙げられた。これらについては今後の学生募集に活用できる学科の魅力として考えられる。一方で時間割の都合上、履修機会が限られたり曜日によっては負担が大きいことなどが課題として明らかになった。</p> <p>5. 7 月 21 日開催の学園研修会、9 月 19 日開催の SD 研修会「ハラスメントのないキャンパスを作るために」、10 月 24 日開催の FD「教育課程の質保証プロジェクト最終報告・提案を受けて」への参加および「学生と教員の懇談会」（前掲）の開催により、教員のみならず学生との相互理解を深め、キャンパス・ハラスメントの予防に寄与していると判断する。</p> <p>【努力課題への対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生からの要望を具体的に聞き取る場として継続して懇談会を実施し、より精緻な分析を行った。また時間割上の配置の偏りが学科独自の科目開講に影響を与えており、履修希望があっても受講が困難であることが明らかになったため、そのような事態が解消されるよう関係部署に学科として時間割編成上の要望を行った。
次年度への課題	<p>1. 2020 年度入試に向け、引き続き受験者確保のため学科教員が出張講義、キャンパス説明会、学部地域社会貢献事業、学科公開講座、学科ホームページおよび学科サブガイドブックの活用を通じて、積極的に学科の PR を図りたい。</p> <p>2. コミュニティワーク実習、社会福祉調査実習、福祉計画インターンシップおよび学部地域社会貢献事業などを通じて、引き続き地域社会・行政との連携の強化に努める。</p> <p>3. FD 等を努めて開催し、学科教員の教育・研究の質の向上、学科運営の円滑化に努める。</p> <p>4. 「学生と教員の懇談会」で、引き続き、志願動向、学科への要望などを把握し、学生募集、学生対応および学科運営に反映させる。</p> <p>5. キャンパス・ハラスメント予防のため、関連する FD や研修会に積極的に参加するだけでなく、早期発見・対応のために学生が相談しやすいような信頼関係の構築に努める。</p> <p>6. 専任教員枠の復活および今後の学科のあり方にふさわしい後任人事の検討。</p>
自己点検評価・内部質保証委員会からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動、学科 FD、学生との懇談会、積極的な広報活動など、様々な取り組みを行ったことについて評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラムへの対応を遺漏なく行うこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

13. 社会福祉学部 福祉臨床学科【報告者：学科長 永井 順子】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

自己評価		ポリシー
前年度	今年度	
A	A	ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえた点検評価
A	A	カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を踏まえた点検評価
A	A	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）を踏まえた点検評価

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価委員会からの前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援のあり方については2013年度から課題として挙げられているが、例年具体的な検討に着手されていないので、課題として取上げるのであれば、しっかりと取組むこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 入学志願者の安定的な確保に向けて、カリキュラムの改編に着手する。 2. 卒業時に求められる学生の資質について確認するとともに、それに必要な就職支援のあり方についての具体的な検討を行う。また国家試験の合格率維持・向上に向けた組織的な対応方法について検討する。 3. 学生の主体的な大学生活を促し、学業に対する意識を向上させるための教育方法についての検討と取組みを行う。 4. 障がいのある学生への支援について、学外における実習教育の展開を含め、障がいの種別を問わず着実に実施するよう更なる展開を図る。 5. 教育・研究活動の充実と質の向上に向けて、公開研究会や学科公開講座の実施など、継続的な取組みを行う。 6. カリキュラム改編の準備を行う中で、学科の将来構想とそれへの取組みについて検討を進める。
取組の結果と点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「学科カリキュラム課題抽出 WG」を立ち上げ（2018.4.11）、高校生にも魅力あるカリキュラムを考えるとときに①1～4年次の各実習の積み上げのあり方と②「福祉臨床専門演習」「卒業論文」指導のあり方がWGより優先課題として提起され、学科会議および学科リトリート（6.27）にて具体的な内容の検討を行った。結果、①については、初年次導入教育の強化を2019年度カリキュラム「福祉臨床基礎実習指導Ⅰ・Ⅱ」により行うことにし、国家試験受験資格取得のための積み上げ要件は合格率の維持・向上のためにも緩和せず、②については、学生の多様化に応じた卒業論文指導のあり方を共有するなどした。さらに、入学志願者の安定的な確保に向けては、福祉系の課程を有する高校への指定校推薦枠の付与などを検討し、今年度、1校からの依頼を受けて新たに指定校とした。 2. 2019年度カリキュラムの展開や担当者について検討するなかで、社会福祉業界における人材不足に鑑み、本学科として人材輩出という社会的期待に応える必要があることを共有した。一つの方策として上記1で述べた初年次導入教育の強化をはかることとした。【努力課題】として指摘された就職支援については、ゼミの指導のなかで個別に就職相談や紹介が行われていることを学科で共有するとともに、より職場理解を促した上での離職の回避を支援することが課題として上がった。この点にも関連し、今年度「学科パンフレット」では、卒業後のキャリアアップのイメージを高校生や在学生在が持てるようにするために、施設長クラスの卒業生の紹介ページを設けた。国家試験対策については、社会福祉学部の事業として位置づけられたが、学科教員による個別の学習支援も継続的に実施した。

	<p>3. 今年度、3年次のゼミナールにおける学習内容と学生の意向のマッチングを強化することとし、例年4月に実施していたゼミナール選択を今年度中に前倒して、教員面談の期間も長く設定した結果、円滑なクラス分けを実施できた。また、学生の主体的な大学生活を促し、学科のカリキュラムや講義・演習・実習などの内容や全学的な学修環境の課題など自由に意見交換をする機会として、「2018年度福祉臨床学科学生教員懇談会」を2019.2.18に実施した。</p> <p>4. 聴覚障がいのある学生1名が相談援助実習に行くにあたり、関係する学科教員とアクセシビリティ支援室で実習中の支援体制を協議し、大きな支障なく実習を行うことができた。しかし、障がいのある学生への支援が不十分な状況も散見されており、学科会議で改めて学科として取り組むべきことを協議した。次年度への継続課題とする。</p> <p>5. 「学科公開講座」として、2018.6.8に前田ケイ先生（ルーテル学院大学 名誉教授）による「精神障害をより深く理解するために」（参加者 153名）、10.26にマイケル・ウンガー博士（カナダ・リジリエンス研究センター・所長）による「リジリエンスを育む—逆境下における前向きな成長を促す社会的・物的環境のインパクト」（参加者 143名）を実施した。さらに、10.27には、学科主催「リジリエンス国際セミナー札幌 リジリエンス思考と精神保健ソーシャルワーク」をウンガー博士等に登壇いただき実施した（参加者 95名）。また、「学科FD・SD」として、12.5に「北星学園大学におけるスクールソーシャルワーカー養成教育の課題と展望」を実施した。第1部をSDとし、「私立大学等改革総合支援事業」をテーマにIR広報戦略室からの説明をいただき、第2部のFDでは、「スクールソーシャルワーカー養成教育の現状と課題」について大友講師より報告していただいた。</p> <p>6. カリキュラム改編については1に述べたとおりである。ただし、特別支援教育教員等の教員養成も学科の一つの柱であるので、医療・福祉と教育分野との連携を学科の将来構想の重要点と位置づけ、5で述べたFDを設定した。また、スクールソーシャルワーク教育課程を強化するため、次年度より教員2名体制とすることとした。さらに、総合選抜型入試の導入にかかわる議論のなかで、高校生が受験をしたいと考える入試選抜のあり方などを検討することが次年度への継続検討課題となった。</p> <p>7. その他（研究倫理審査教育について） 研究倫理審査の申請から学科会議における審査、承認までの体制を整え、7月～10月に28件の審査を実施し、学生が円滑に調査活動を行うことができた。</p> <p>【努力課題への対応状況】上記2のとおり。</p>
次年度への課題	<p>1. 入学志願者の確保に向けて、2019年度カリキュラムの魅力ある運営に取り組むとともに、学生募集において学科として組織的に取り組むことを検討する。</p> <p>2. 多様な学生に対して主体的な大学生活を促し、学業に対する意識を向上させるための教育方法についての検討と取り組みを行う。</p> <p>3. 卒業論文の執筆や国家試験合格など、卒業時の到達水準を維持・向上する取り組みを継続するとともに、卒業後のキャリアアップをイメージしやすくするなど、本学科における学びの意義を在学生、高校生にわかりやすく伝える工夫について検討し、教育内容に反映するなどに着手する。</p> <p>4. 障がいのある学生への支援について、実習を始めとする課外活動の展開を含め、障がいの種別を問わず着実に実施するよう更なる展開を図る。</p> <p>5. 教育・研究活動の充実と質の向上に向けた公開研究会や学科公開講座の実施を継続し、本学科の有する社会的役割について情報発信することに努める。</p>
自己点検評価・内部質保証委員会からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科の魅力向上の検討、積極的な就職支援、学生との懇談会実施など、様々な取り組みを行ったことについて評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラムへの対応を遺漏なく行うこと。 ・志願者及び入学者の確保に努めること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

14. 社会福祉学部 福祉心理学科【報告者：学科長 西山 薫】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

自己評価		ポリシー
前年度	今年度	
A	A	ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえた点検評価
A	A	カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を踏まえた点検評価
A	A	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）を踏まえた点検評価

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価委員会からの前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題に挙げられているが、入試全般に関して見直しを行い、学生募集の方法について検討を進めること。 ・新カリキュラムへの対応を遺漏なく行うこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 引き続き公認心理師養成にかかわる学外実習の円滑な運営を目指して、新カリキュラム実施後の体制を整備していく。 2. 心身の障がいを抱えた学生に対して適切なオリエンテーションを行うと同時に、1年間を通じてアクセシビリティ支援室と連携しながら最適な学習環境を提供する。 3. 引き続き、新入生と在学生の学習意欲向上のためにピア・サポーターを効果的に活用する。 4. 入試全般に関して見直しを行い、学生募集の方法について検討を進める。
取組の結果と点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公認心理師養成を含む新カリキュラムが4月から実施され、今年度は1年次を対象として、計画通りに進行している。初年度の経過を踏まえ、1月16日には学科FDを行い、次年度および特に関連する次々年度の科目について具体的内容の検討、またカリキュラムが当初の計画通り効果的に展開するための検討を行った。学外実習に関しては、およそ月1回の臨床心理実習委員会を継続開催し、実習時間数の配分・実習の形態（体験・見学）の効率的活用等について事前の準備を図った。 <p>【努力課題への対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラムの進行状況、次年度以降の展開についてFDを開催した。 ・臨床心理実習委員会を継続し、特に学外実習に関わる積み上げ科目・学外実習の円滑な実現に向けて準備を行った。 <ol style="list-style-type: none"> 2. 2年次に聴覚障がい学生1名が在籍、また今年度は障がい学生（脳性マヒによる身体障害）1名が入学したが、アクセシビリティ支援室と連携しながら、それぞれの授業の特質に合わせた学習環境への配慮に努めた。1年生は、年度初めの新入生宿泊オリエンテーションに車イス使用で参加したが、先輩学生（オリター）の助力も得て、無事単独で参加することができた。 3. 新入生、在生に対する学業面へのサポートについては、新入生を対象として、学内オリエンテーションと宿泊オリエンテーションを学科ピア・サポーターの協力を得て実施し、新入生の大学生活へのスムーズな導入に貢献することができた。宿泊オリエンテーションには、先輩学生のサポートとしてオリター（在生、3年生）も参加して効果を上げている。 4. 今年度の入学試験志願者は、昨年度を上回る人数を確保することができた。募集人員・推薦枠等の数値上の変更は行っていないが、公認心理師養成の新カリキュラムについて、キャ

	<p>ンパス説明会時の学科説明・相談ブース等の機会に、丁寧な広報に努めた。なお本学の公認心理師受験資格対応科目は、文部科学省が指定し公示している科目名称と全く同名称で開講しており、公式HPでも公開されている。資格取得を希望する受験者に対して、明確で信頼できるアピールがされていると考える。</p> <p>【努力課題への対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラムである公認心理師養成カリキュラムについて、受験者に対するアピール、丁寧な説明に努めた。
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新カリキュラムの進行に伴い、引き続き年次ごとの展開や科目間の連携等を検討し、体制整備を行っていく。 2. 障がいを抱えた学生に対して、入学時には適切なオリエンテーションを行うと同時に、学年ごとに就学状況に応じた支援を行うため、アクセシビリティ支援室と連携しながら最適な学習環境を提供する。 3. 入試に関しては、今年度同様の志願者が確保できるよう、引き続き努力する。
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラムである公認心理師養成カリキュラムに対応し、受験者等へアピールできたことを評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題にもあるが、新カリキュラム初年度の総括を踏まえたうえで、2年目以降の展開にあたること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

15. 短期大学部【報告者：学部長 竹村 雅史】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題に挙げられているが、授業評価アンケートと PDCA サイクルの検証を行うこと。 ・基礎学力調査の実施について検討すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 適正な入学者数を得るために更なる志願者の安定的な確保 2. 短大授業アンケートの実施とその活用 3. 入学時の基礎学力調査（北星学園大学ですでに実施済）の実施
取組の結果と 点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 両学科とも指定校推薦、自己推薦入試、一般入試において志願者数を減らした。18 歳人口減少期の 2018 年度問題が、1 年遅れで顕在化した。英文学科は、全国の他の大学の入試改革に先駆けて英語 4 技能入試を実施した。生活創造学科は、これまでのキャンパス説明会の内容をリニューアルし、学生参加のプログラムを実施しアピールした。 2. 新規ディズニープログラム等の留学制度を導入して留学中も在学年限に算入できるようにし、国際化を推進した。こういった本学の特徴を受験生に伝える活動を継続していきたい。 3. Murdoch University と MOU を締結し、初めて海外の学生を受け入れ、国際交流活動として学生の教育効果が見られた。 4. 北海道後志総合振興局と「グローバル人材育成に係わる連携協定」を締結した。 5. 授業料を 2019 年度入学生から漸次値上げすることに決定した。 <p>【努力課題への対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は個々の授業を評価するアンケートは実施できなかったが、毎年実施している両学科とも学生の授業内容への満足度調査は実施し、必要な改善を知るために役立てている。 ・4 大で実施されている基礎学力調査への参加のために関係部署との調整を図ったが、実施には至らなかった。
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 英文学科では、4 技能入試の推薦指定校側、受験生側に更なる周知・理解を促し、アドミッション・ポリシーの徹底を図る。生活創造学科では、キャンパス説明会への参加者が志願へと向かうよう学科説明等の方法を改善する。また参加者の属性の変化（保護者も増えている）へ対応したキャンパス説明会のあり方についても検討する。入試センター委員会とも協力して、短大の独自性を入試広報でアピールする方法（ガイドブックの分冊化）を考える。 2. 教育の質保証に向けた取組を検討する。 3. 4 大との完全実施に向けてアンケート内容の検討と検証しやすい仕組みの構築に向けて検討する。 4. 学部 FD、あるいはリトリートを実施して問題意識や課題を共有し、短大教育改革を一層推進する。 5. 「ディズニープログラム」の授業料減免措置を検討し導入する。 6. 入試改革に基づく学力の 3 要素の伸張を目指した教育内容の検討を行う。
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育の国際化を推進したことについて評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き基礎学力調査の実施について検討すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

16. 短期大学部 英文学科【報告者：学科長 白鳥 金吾】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

自己評価		ポリシー
前年度	今年度	
S	A	ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえた点検評価
S	S	カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を踏まえた点検評価
S	S	アドミッション・ポリシー（入学受入れの方針）を踏まえた点検評価

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価委員会からの前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学科5カ年計画のワーキンググループ（新カリキュラム WG、入試 WG、出口 WG、国際 WG）活動を継続する。 2. 2019 年度の新カリキュラム（CEFR を意識した）について検討を図る。 3. 英語4技能の測定方法と4技能入試のあり方についてさらなる検討をすすめ、志願者数の拡大と入学生の質的向上を図る。 4. 卒業後の学生の多様な進路を支援する方法を探る。 5. 予算の適正化を更に継続して進める。 6. 国際教育センターと連携し、大学部の海外プログラムに短大も正式に MOU を結び海外プログラムの充実を図る。
取組の結果と点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育課程 <ol style="list-style-type: none"> 1) 英語で教授する「Ainu & Maori Studies」や「International Business」など、本学科のカリキュラムポリシーに合致した科目を開講した。 2) ケンブリッジ英検において、多くの学生が CEFR B1 レベルの判定を受けた。また、学科 FD 等で結果を共有し、学生の英語力の特徴等について分析を行った。 3) Study Skills について、これまでのアカデミック・アドバイジングに加え、英語によるプレゼンテーションスキルを実施するなど、内容の充実を図った。 2. 国際プログラム <ol style="list-style-type: none"> 1) 北海道後志総合振興局と本学部との「グローバル人材育成に係る連携協定」締結に際し、本学科が中心的な役割を担った。具体的な活動としては、後志振興局が実施する「ShiriBeshi 留学」に学生が参加し、外資系ホテル等でインターンシップを行った。 2) バレンシア国際カレッジプログラム（通称：ディズニープログラム）に開始初年度ながら、1 年生 2 名が合格した。 3) オーストラリア・マードック大学やイギリス・ケンブリッジ大学ホームートン校と MOU を締結し、世界的に知られる大学との提携が拡充した。 4) 海外研修 B の開始時期の変更に伴い、関係各課と連携し、迅速かつ適切な対応に努めた。今回の事案を教訓として、海外留学プログラムの緊急時等の対応の一層の整備について検討する。 3. 指定校・自己推薦入試 <ol style="list-style-type: none"> 1) English Skill Check（指定校）及び英語4技能試験（自己推薦）について、導入初年

	<p>度ながら円滑に実施することができた。</p> <p>2) 指定校・自己推薦合格者を対象にインターネット動画を活用した新たな入学前教育を試行し、推薦入学者が本学科の学修に円滑に移行できるよう改善に努めた。</p> <p>4. 学科イベント</p> <p>1) マードック大学の学生が、北海道のサステナブルツーリズム等を学修する目的で本学を拠点として研修した。滞在中、本学科の学生が通訳として研修に帯同し、留学生の活動を支援した。また、天塩町の全面的な協力を得て、留学生と地域住民との交流プログラムを実施するなど、地域連携の推進に努めた。</p> <p>2) ネイパル砂川主催事業「ジュニアイングリッシュキャンプ」に学生が参加し、英語のゲームや歌を企画・運営するなど、英語を通じて社会貢献活動を行なった。</p> <p>3) 本学科教員・学生と卒業生との交流会を企画し、小グループでのディスカッション等を通して、相互の親睦を図るとともに、学生の多様な進路を支援する機会となった。</p> <p>5. 就職</p> <p>航空業界への就職がここ数年でもっとも高い実績を上げた。</p> <p>6. 学園内学校との連携</p> <p>1) 附属高校の英語科教員と英語教育のあり方について情報交換を行った。</p> <p>2) 北星女子中高等学校の教員と共同で学会で英語教育について発表を行った。</p> <p>＊ディプロマ・ポリシーの自己評価について、今年度は、昨年度のSからAとした。今年度は昨年度中に企画した取組を確実に実施することができたと考えている。一方、新たな取組を企画・実施することについては一部課題が見られた。</p>
次年度への課題	<p>1. 関係各課・学園内学校との連携</p> <p>1) 学園内はもとより本学科に例年複数名受験する学校との連携を深めるなど、志願者数の拡大と入学生の質的向上に向けた取組を検討する。(入試課、学園内学校)</p> <p>2) 北星学園大学への編入者数の拡大に向けた取組を検討する。(入試課、他学部)</p> <p>3) 海外事情の単位の取扱いについて見直しを検討する。(教育支援課)</p> <p>4) 国際交流関係科目の受講や主催事業の効果的な周知について検討する。また、大学海外プログラムに、本学科も正式にMOUを結ぶなど海外プログラムの充実を図る。(国際教育課)</p> <p>5) 学生の多様な進路支援の方策を検討する。(就職支援課)</p> <p>2. 教育課程の改善・充実</p> <p>1) ケンブリッジ英検の一層効果的な活用(指導法・教材選定、学生へのフィードバック)について検討する。</p> <p>2) スタディ・スキルやアセンブリの開講時期の変更に伴い、アカデミック・アドバイジングの機能が損なわれないよう留意し、効果的な助言のあり方を検討する。</p> <p>3) アクティブ・ラーニング等の積極的な活用を図り、講義の改善・充実に努める。</p>
自己点検評価・内部質保証委員会からの評価	<p>【評価点】</p> <p>・ケンブリッジ英検の導入、北海道後志総合振興局との連携締結、海外大学との交流など、様々な取組みを行ったことを評価する。</p> <p>【努力課題】</p> <p>・志願者及び入学者の確保に努めること。</p> <p>【改善勧告】</p> <p>・該当なし。</p>

2018 年度 自己点検評価報告書

17. 短期大学部 生活創造学科【報告者：学科長 遠藤 太郎】

◎ 各ポリシーを踏まえた点検評価

どの程度ポリシーに基づいた活動が行われ、理念・目的・目標等が達成できたか、自己評価欄に記入してください。

「S：達成度が極めて高い」「A：ほぼ達成された」「B：やや不十分である」「C：不十分であり改善点が多い」

自己評価		ポリシー
前年度	今年度	
A	A	ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえた点検評価
A	A	カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を踏まえた点検評価
A	A	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）を踏まえた点検評価

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	【努力課題】 ・該当なし。 【改善勧告】 ・該当なし。
本年度の課題	1. 2019年度新カリキュラムへの移行に向け、現行カリキュラムとの相違点をふまえ、学生への周知などを丁寧に行う。合わせて開講期の移動や履修登録数の上限変更を行うため、学生に混乱が生じないように留意する。 2. 学科FDを通して学生理解、学生支援の力を高めると共に、講義の方法や形態、教授方法を点検し、授業改善・向上に取り組む。 3. 学生一人一人が充実した学生生活を送ることができるよう、担任制を活かし、適切なサポートを行う。また、その際には、学科会議等での情報共有を通して、組織的に対応できる態勢を整える。 4. 入試業務に対して全教員が協力して臨み、キャンパス説明会、高大連携プログラム、小論文添削などの機会を活かして、志願者の確保につなげる。 5. 短期大学部卒業後の進路に向け、就職、4年制大学への編入等に関する具体的な情報提供ができるよう、就職支援課、キャリアデザイン関連科目との連携を図る。 6. 学科教員の研究活動を推進する。
取組の結果と 点検評価	1. 2019年度新カリへ、大きな混乱無く移行できる見込みである。旧カリ最終年度生（2018年度生）へは期を見て配当年次変更科目に関する注意を喚起し、また、教育支援課との協力のもと、必修科目再履修者への配慮を踏まえた2019年度時間割を作成した。 2. 学科FDにおいては、入学前教育と初年次教育の改善に取り組むことができた。入学前教育を初年次教育により深く連携させる方法を検討した。 3. 担任による学生指導を支えるため、学科会議での学生情報の共有を密にし、全教員の知見を一人一人の学生のサポートへ活かすことができた。学科独自のアンケート（2年次終盤に主に講義と学生生活への満足度を問う）を例年通り実施し、次年度の講義、学科運営改善のためのデータを集めた。10回目となる学科スポーツフェスティバルは地震により9月の予定が延期となったが、2月に開催して1、2年生間の交流を後押しした。 4. 入試業務には全教員が協力して取り組むことができた。高大連携プログラム、小論文添削指導等の機会を活かして広報と志願者確保の努力をした。キャンパス説明会には全教員が何らかの形で協力し、また学科体験プログラムでは在生学生も動員して学科内容を分かりやすく説明する努力をした。第1回キャンパス説明会では100名を超える過去最大の参加者を集めることができた。しかしその数字を効果的に志願者数へつなげることはできなかった。 5. 就職支援課、キャリアデザイン関連科目と連携しつつ、効果的な進路指導を行うことがで

	<p>きた。高い内定率を維持しており（2/1 現在で前年度比 12 ポイント増）、進学者も 2 名増加した。後者に関しては、学園外の道内 4 年制大学への一般編入や首都圏の 4 年制大学への推薦編入を支援し、進学面での進路の多様化を進めることができた。1 年生に関しては、早期からの意識づけ及び支援へのスムーズなアクセスの実現のため、キャリアデザイン関連科目での指導、とりわけ臨時講師やスピーカーとして招かれた本学科卒業生との交流の機会、また、学生キャリアサポーターによるゼミの時間を利用してのキャリアサポートの広報の機会を設けた。</p> <p>6. 本年度は学科教員 1 名が国内研修の機会を得て「障害者家族の高齢化」に関する調査研究を進展させることができた。その一方で特別専任教員の在籍により 7 名で学科業務を分担することが可能となり、各自、教育活動及び校務分掌とのバランスを考慮しつつ研究活動を行い、その成果を出すために努力した。外部資金としては、科研費の代表 1 名（継続）、分担 1 名（継続）、また科研費以外で代表 1 名（新規。2018 年度サントリー文化財団「人文科学、社会科学に関する学際的グループ研究助成」）の採択があった。</p>
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1 年次履修登録数上限の変更（-4 単位）を考慮し、履修計画等について更にきめ細かな指導を行う。 2. FD を通して学科の教育を点検し、授業改善・向上に取り組む。また、本学科の学習成果の量的な測定法を検討する。 3. 担任制によるきめ細やかで継続的な学生支援を行う一方、全教員の知見がどの学生への支援にも活かされるよう、学科内での情報共有にも努める。 4. 全教員が協力して入試業務に臨み、キャンパス説明会、高大連携プログラム、小論文添削などの機会を活かして志願者の確保につなげる。 5. 各学生の進路希望の実現をサポートできるよう、就職支援課、キャリア支援科目と連携し、情報提供と早期の意識づけに努める。 6. 学科教員の研究活動を推進する。
自己点検評価・内部質保証委員会からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所属教員が団結して学科運営にあたったこと、入学前教育、初年次教育の改革に取り組むことができたことは評価できる。次年度はその具体化を図ること。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・志願者の確保に努めること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

18. 共通科目部門会議【報告者：部門長 宮崎 靖士】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価委員会からの前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題に挙げられているが、クラス規模の適正化に取り組むこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2019 年度からの新カリキュラムの円滑な実施 2. カリキュラム移行期における諸問題の調整と解決 3. クラス規模適正化に関わる諸要素の検討 4. FD の継続的な推進（継続）
取組の結果と点検評価	<p>◎上記「努力課題」への対応については、下記 3. において詳述している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「2019 年度からの新カリキュラムの円滑な実施」 <p>この課題に関するカリキュラム制度面の問題として、現行カリキュラムにおける「宗教と文化」科目についての検討をした。この科目群は、新カリキュラムにおいて「キリスト教科目」と「人文科学」科目群に分割されることとなり、キリスト教以外の諸宗教科目については縮小することとなる。そのような変化を見据え、現行カリキュラムにおける単位未修得学生の問題や、新旧カリキュラムの対応等を、現在の担当者の定年予定時期もあわせて検討した。同時に、今年度の履修者数をふまえ、現行カリキュラム学生に限定した科目開講を決定した。また、日本語科目の開講形態について、次年度より学科別クラスでの開講に変更することとした。これにより、特に 1 年次における学科専門科目との必修科目開講時の重複を大幅に回避できるようになる。</p> 2. 「カリキュラム移行期における諸問題の調整と解決」 <p>この問題に関する個別対応として、次年度の出講確認時には、新旧カリキュラム対応の説明と協力要請を全ての科目担当者に対して行った。また、新カリキュラムで科目統合を行う科目の担当者に関して、必要に応じて新カリキュラムにおける開講内容の相談も実施した。</p> 3. 「クラス規模適正化に関わる諸要素の検討」 <p>「クラス規模の適正化」については、カリキュラム全体での開講数調整という側面と、各開講クラスにおける履修人数調整という側面をもち、その双方を見据えつつ検討していくことが必要であることの確認から検討を開始した。まず全体の開講数については、新カリキュラムにおいて、企画運営会議及び教学会議における方針として課せられた開講数削減方針に従っている。そのような状況から出発しつつ、今後の課題として、次期カリキュラム改編にむけ、共通科目として十分な教育効果を得られる開講数を継続的に検討することとした。今年度は、2004 年度以降の共通科目履修者数の変動を確認し、過去のカリキュラム変遷と履修者動向をふまえた検討を開始したところである。</p> <p>各クラスにおける履修人数に関しては、履修希望者の非常に多いクラス（250 名以上）と、逆に少ないクラスとの双方に関して、状況や経緯の確認と、その要因に関する検討を行った。その結果、履修人数の多いクラスに関しては、開講期開講時の固定という要因が見出された。特に 2015 年度以降の履修者動向を見る限り、特定の科目に多数の履修希望者が集中しており、かつそのような科目が同一開講期同一曜日に連続して開講されている例も認められる。これは、時間割の固定化に伴う履修行動の固定化と呼ぶべき事態であり、これへの対応策としては、開講期開講曜日の脱固定化が有効だと考えられた。その一環として、次年度に関しては、今年度の履修人数をふまえたクラス増設を特定の科目に関して行いしつつ、同時に開講期や開講時の調整を並行して行うことを決定した。そのような試みも行いしつつ、履修動向への注視を継続的に行う予定である。また履修者の少ない科目のうち、「教養演習」については、新カリキュラムにおいては科目群ごとの「基礎演習」へと変更されることをふまえ、履修者動向</p>

	<p>を注視していくことを確認した。なお、時間割配置の関係上、時に履修人数の少ないクラスが発生していた日本語科目に関しては、1に記載した開講形態の変更によりそのような事態を解消できるようになった。</p> <p>4. 「FDの継続的な推進」</p> <p>2018年12月13日に本部門科目担当の非常勤講師を招き、担当科目に関わるFD講演会を行った。テーマは「大学におけるキャリア教育の必要性と社会人への円滑なトランジション準備」というものであり、本学キャリア科目に対する認識を部門内で共有するとともに、今後の発展にむけた意見交換を行うことを目的とした。具体的には、特に2011年度以降、全国の大学において展開された「キャリア教育」拡充の背景と、毎年のように変化する「就活ルール」とを見据えた、今後のキャリア教育の進むべき方向性について最新の知識を得ることができた。更に、現行カリキュラム「職業と人生Ⅰ」において実施されているアクティブ・ラーニングの先進性と、それをめぐる今後の発展性に関して、一般講義科目とも共通する課題として十分な討議をすることができた。更に、今回の講演の最終的な主張であった「大学教育におけるトランジション準備」に関しては、全ての共通部門開講科目に通底する問題であり、同時に多分野にわたる共通部門科目における指導の共通要素になり得る事柄として、今後、個々の授業科目のコース設計への取入れをも見据えつつ継続的に検討していくこととした。</p> <p>【努力課題への対応状況】</p> <p>項目3. 「クラス規模適正化に関わる諸要素の検討」において記載した。</p>
次年度への課題	<p>1. 2019年度からの新カリキュラムの円滑な実施（継続）</p> <p>2. カリキュラム移行期における諸問題の調整と解決（継続）</p> <p>3. クラス規模適正化に関わる諸要素の検討（継続）</p> <p>4. FDの継続的な推進（継続）</p>
自己点検評価・内部質保証委員会からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラス規模適正化について詳細に分析し対応したことを評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題にもあるが、新カリキュラムへの対応を遺漏なく行うこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

19. 言語教育部門会議【報告者：議長 山本 範子】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2017 年度カリキュラムの運用と新カリキュラムの検討 2. 正規カリキュラム以外での言語教育活動による学習への動機付け（継続） 3. 国際教育センターとの協力推進と国際ラウンジの活用（継続） 4. リメディアル教育の検討（継続） 5. スミス・ミッションセンターとの連携（新規）
取組の結果と 点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2017 年度カリキュラムの運用と新カリキュラムの検討 全体としてカリキュラム運営は順調に進められた。 次年度からの新カリキュラムに対応すべく、少人数クラス、クラス分け方法の見直し、新入生クラス分けアンケートの改定、海外事情の見直し、副専攻に関わる部分の見直しなどを行った。結果として、新カリにおいて質保証の面で大幅な改善が見られた。 FD では四大と短大の英文学科から講師を呼び、海外事情の新しい制度（個人渡航型の海外研修の仕組み作り）について検討を行い、海外事情 B（個人渡航型）の実施に向けて重要な指針を得ることができた。 また社会連携課・国際教育センターと協力して、オーストラリアから 2 名の教員を招聘し、講演会を実施した。 今年度の海外事情は、5 言語合わせて、6 カ国合計 88 人、内訳は英語（A）：20 名、英語（B）：11 名、ドイツ語：6 名、フランス語：16 名、中国語：21 名、韓国語：14 名である。英語は二カ国展開となり、多様な学生のニーズにより合わせることができるようになった。 外国語副専攻選抜合格者は 5 言語合わせて 64 名。外国語を学ぶという北星の特色を打ち出せている。 2. 正規カリキュラム以外での言語教育活動による学習への動機付け（継続） 例年どおり外国語朗読会が行われた。今年は「星の王子様」をテーマにアラビア語を含む各国語で朗読した。参加者は合計 39 名、内訳は朗読者：29 名（ドイツ語非常勤講師 1 名を含む）、教員：10 名である。 英語では、2 年生の強化クラスは昨年に引き続き 4 クラス展開である。経済学部は特に希望する学生が多く、定員を上回ったため選抜を行っている。強化クラスは毎週の自主的なスタディグループ、先輩による勉強法セミナー、AV スタディルームの教材の利用、スーパー英語の活用もあり、7 月と 12 月に TOEIC 受験を行った結果、平均点の伸びが見られた。国際教育課と連携して、「教育の国際化事業」を行った。具体的には 1 月にオーストラリア・シドニー大学の教員 2 名（チア氏・比較教育、ローリングス氏・LGBTQ 論）を招待した。英語副専攻学生を中心に 3、4 学年が主体となり、1 週間で合計 4 回のセッションを企画し、うち 2 回は社会連携課と連携し公開講座として実施した。講座には短大を含む全学部の学生、卒業生、外部の方々や教員も含め、2 日間でのべ 140 人ほどの来場があった。準備に関わった学生にとっては企画段階も含め、異文化間能力の実践力を鍛える貴重な機会となった。 ドイツ語では、オーストリア政府公認ドイツ語能力検定試験に A1：2 名、A2：6 名、B1：1 名が合格し、B1 の部分試験（読解、作文、口述）に 1 名合格した。また、2 名の学生が通訳ボランティアとして FIS ジャンプワールドカップ 2019 札幌大会に参加した。イングリッシュ・ランチタイム（週 1 回）で学生に会話の練習などのきっかけを与えた。

	<p>フランス語では、通常の授業でカバーしきれない仏作文指導および発音矯正を個別に実施した。実用フランス語技能検定試験では2級に1名、準2級2名が合格した。また北海道フランス語暗唱コンクールには毎年本学の学生が出場し入賞しているが、今年度の第6回目の大会では2名がファイナルに進み、それぞれ奨励賞とフランス名誉領事賞を受賞した。</p> <p>中国語では、中国語検定試験の2級や3級の合格者を出し、日常生活においてもアルバイトなどで積極的に中国語を使用する学生が増加した。また個人で中国や台湾へ短期旅行するなど、自主的な活動を行う学生が目立った。</p> <p>韓国語では、韓国語能力試験（TOPIK）の最上級レベルである6級に演習クラスの2名が合格。また韓国語弁論大会に学生1名が出場し、金賞を受賞した。</p> <p>3. 国際教育センターとの協力推進と国際ラウンジの活用（継続）</p> <p>昨年度に引き続き、道内の高校生を対象とした「イングリッシュキャンプ」を国際教育センターと共催で行なった。今年度は、高校生18人、協定校からの留学生6人、在学生6人が参加し、2日間英語のみを使って交流を深めた。また2で記載の「外国語朗読会」、及び「イングリッシュ・ランチタイム」（週1）も、昨年同様、国際教育センターと協働で行なった。その他、協定校との連絡、留学生対象「日本語」オリエンテーション、派遣留学生選考面接、インターナショナルカフェにも協力した。</p> <p>4. リメディアル教育の検討（継続）</p> <p>リメディアルクラスの設置を検討したが、教学会議において否決されたため、別な方法を検討していくこととなった。</p> <p>5. スミス・ミッションセンターとの連携（新規）</p> <p>English だべり場（週1回）、ゴスペル・クワイアの学生とのゴスペルを学ぶ会（4回）、イングリッシュ・チャペル・タイムとその後のイングリッシュ・ディスカッション（週1回）、など、スミス・ミッションセンターの活動に積極的に協力した。</p>
次年度への課題	<p>1. 2017年度カリキュラムの運用と新カリキュラムの検討</p> <p>2. 正規カリキュラム以外での言語教育活動による学習への動機付け（継続）</p> <p>3. 国際教育センターとの協力推進と国際ラウンジの活用（継続）</p> <p>4. リメディアル教育の検討（継続）</p> <p>5. スミス・ミッションセンターとの連携（継続）</p>
自己点検評価・内部質保証委員会からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に国際教育センターと連携し、教育の国際化をより推し進めたことを評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題にもあるが、新カリキュラムへの対応を遺漏なく行うこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

20. 教職部門会議【報告者：議長 古谷 次郎】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	【努力課題】 ・教職課程に関する全学的組織の設置も含め、教職課程再課程認定申請を遺漏なく行うこと。 【改善勧告】 ・該当なし。
本年度の課題	1. 教職課程再課程認定への対応。 【継続】 2. 2019 年度（一部 2018 年度）新カリキュラムに即した教職課程運営と円滑な授業運営・学生指導。 3. 教職課程に関する全学的組織の検討。 4. 教職学習支援活動の継続と充実。
取組の結果と 点検評価	1. 全学からの協力を得て、全学科において 2018 年度入学生と同じ校種・教科の再課程認定を受けることができた。 2. 2019 年度からの新カリキュラムの実施に向けた準備を行った。一部の学科の 2018 年度からの新カリキュラムには問題なく対応することができた。 3. 2017 年度までに検討した内容を蓄積・整理し、学内での議論の推移によっては、いつでも検討を再開できる体制を取った。 4. 社会連携課と就職支援課の協力の下、「東京アカデミーによる学内での教員採用試験対策講座」をオープンユニバシティの講座として開講することができた。 【努力課題への対応状況】 ・本年度の課題 1・3 として回答済み。 【資料】 ・教職実習準備室来室者数：延べ 3,896 人（学生 3,141 人、教員 615 人、卒業生 140 人） ・教職学習支援活動：教員採用試験対策自主学習会 105 回（教員 28 回、実習助手 73 回、卒業生 4 回）、社会科基礎力学習会 31 回、特別支援教育学習会 11 回 ・教育実習訪問指導：基礎免許 40 校・48 名、特別支援免許 16 校・19 名 ・小学校教諭一種免許状取得支援プログラム：新 2 年生参加者 9 名、合計 14 名 ・札幌市教委学生ボランティア事業新規参加者数：15 名 北海道教育委員会学生ボランティア事業大学経由新規参加者数：3 名 ・教員免許更新講習：選択 8 講習 56 名 ・障害児教育夏季セミナー参加者：218 人（一般 191 人、本学教員 11 名、本学学生 6 人、更新講習受講者 10 人） ・北海道・札幌市公立学校教員採用試験登録者：25 名（内、現役 8 名） 内訳：中英 2 名、高英 5 名、中社 1 名、特別支援（中）8 名、特別支援（高）5 名、特別支援（小）1 名、小学校 3 名。
次年度への課題	1. 2019 年度（一部 2018 年度）新カリキュラムに即した教職課程運営と円滑な授業運営・学生指導。 【継続】 2. 教職課程に関する全学的組織の検討。 【継続】 3. 教職志望者を増やす方策の検討
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	【評価点】 ・教職課程再課程認定申請を遺漏なく行ったことを評価する。 【努力課題】 ・該当なし。 【改善勧告】 ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

22. 教学会議【報告者：議長 鈴木 剛】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価委員会からの前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題に挙げられているが、新カリキュラムに対応したカリキュラムマップ、ナンバリング作業を遺漏なく行うこと。特に経済学科、経済法学科、福祉心理学科の3学科は2018年度から新カリキュラムが開始されるので、この3学科については早急に対応すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新カリキュラムに対応したカリキュラムマップ、ナンバリング作業の実施及びカリキュラム実施上の調整 2. 教育の質保証に向けた全学的作業の開始。特に、「教育課程の質保証」プロジェクトとの連携を下にして進めていく 3. 教職課程再認定申請への継続的対応 4. 高大連携（特に学内連携）の具体的方策の推進・強化とその検証 5. 全学的な教職協働のあり方の検討
取組の結果と点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 【努力課題への対応状況】 2018年度スタートの3学科及び2019年度スタートの7学科すべてを対象とするカリキュラムマップ、ナンバリング作業を実施した。 2. 教学会議の主催による全学FD『教育課程の質保証プロジェクト』最終答申・提言を受けて（2018.10.24.参加90名）を実施したが、本格的な作業行程には至っていない。とはいえ、以下の点において教学会議では、教育質保証に係る端緒的な取り組みがなされてきたといえる。①2018年度「入学者基礎力調査」（プレイスメント・テスト）及び2017年度「到達度テスト」の結果、及び「学生向け資料（個票）」の報告、②全学SD（教学会議・研究支援課共催）としての「研究倫理教育の進め方」（2018.12.5参加92名）の実施、③定期試験における不正行為の取り扱いの「再考」、④「高等教育段階の教育負担軽減新制度」（教育の無償化）の本学への適用に係る調整、及び「成績評価ガイドライン」策定に向けた継続論議の確認。なお、とりわけ④については、教学会議の下に、新たな検討体制の必要が認められた。この点で、設置が見込まれる教学マネジメントに係る「部会」については、特に、成績評価、学修成果の把握・可視化を想定しつつ、全学的作業に繋げていく必要がある。 3. 2019年度文科省による教職再課程認定について、対象のすべての学科においてその作業が終了した。なお、教職課程組織の整備の課題は残った。 4. 附属高校との「探究プログラム」を継続実施した。女子高との連携として「coreクラスへの連続出張講義」の準備企画を実施し、来年度の本格実施に備えた。 5. FD委員会との共催による全学SD研修会「ハラスメントのないキャンパス実現のために」（2018.9.19.参加100名）を実施し、教職協働のあり方の検討の一つの契機とした。 6. その他 9.6北海道胆振東部地震の影響により、後期授業開始日を9月14日（金）から9月18日（火）に延期したことを受け、後期初回の教学会議（9.11）において、休講とした9月14日（金）の授業に関しては、新たに統一補講日を設定し実施することとし、その旨を協議した。
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育の質保証に向けた全学的作業の展開。特に、教学会議の下に設置される新たな「部会」に基づく、成績評価、学修成果の把握・可視化等を課題とする「教学マネジメント」の検討

	<p>と教育の質保証諸方策の具体化</p> <p>2. 入試制度の改革に合わせたアドミッション・ポリシーの整備等</p> <p>3. 高大連携（特に学園内連携）の具体的方策の継続的推進・強化とその検証</p> <p>4. 全学的な教職協働のあり方の継続的検討</p>
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムマップ、ナンバリングに対応したことを評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題にもあるが、入学試験センターと連携して入試改革に係るアドミッション・ポリシーの策定を進めること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

23. 学則諸規程委員会【報告者：委員長 大坊 郁夫】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価委員会からの前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題の3項目目に対して、前年度に自己点検評価委員会から「努力課題」としたが、残念ながら今年度も取組まれず次年度の課題となっているので、次年度はしっかりと取組むこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 逐年で実施すべき学則及び諸規程の改廃 2. 大学諸規程において制定を検討すべき規程案の立案 3. 学則及び諸規程の体系的整備についての検討と各部門への提案
取組の結果と点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 逐次、委員会を開催し、学則の変更案及び諸規程の改正案を立案した。 <ol style="list-style-type: none"> (1)一部を変更した学則 「大学院学則」「大学学則」「短期大学部学則」 (2)一部を改正した規程及び要領等 「大学規程」「個人研究費取扱要領」「特定研究費取扱要領」「公的研究費の管理・監査体制と不正防止計画」「人を対象とする研究・実験に関する規程」「公的研究費の管理・監査実施体制に関する規程」「研究活動における不正行為等への対応に関する内規」「総合研究センター規程」「社会福祉実習委員会要領」「副学長、学部長等の選任に関する規程」「学長、副学長等の任期に関する規程」「カウンセラーの職務に関する規程」「科目等履修生規程」「短期大学部科目等履修生」「研究科委員会規程」「大学院長期履修規程」「『大学院論集』刊行委員会及び編集・刊行要項」「授業科目の履修等に関する規程」「授業科目の履修等に伴う試験等に関する規程」「副専攻に関する規程」「学生相談センター規程」「心理臨床センター規程」「学費等の減免、徴収及び返戻の取扱に関する規程」「学内ワークスタディに関する取扱要領」 2. 「自己点検評価及び内部質保証に関する規程」「研究倫理指針」を制定した。 3. 年1回の大学規程集の加除（追録第18号）において、従前どおり規程集の整備を行った。 なお、必要な個別具体的規程の整備は行ったが、学則及び諸規程の体系的整備についての検討並びに各部門への提案には至らなかった。 <p>【努力課題への対応状況】</p> <p>上記3に記載のとおりである。</p>
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 逐年で実施すべき学則及び諸規程の改廃 2. 大学諸規程において制定を検討すべき規程案の立案 3. 学則及び諸規程の体系的整備についての検討と各部門への提案
自己点検評価・内部質保証委員会からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題の3項目目に対して、前々年度より自己点検評価委員会から「努力課題」としたが、残念ながら今年度も取組まれず次年度の課題となっているので、次年度はしっかりと取組むこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

24. 全学危機管理委員会【報告者：委員長 大坊 郁夫】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題に挙げられているが、国外の諸情勢の変化に迅速に対応できるよう、関係規程の整備を行うこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教職員の業務に係る倫理を保持するための諸施策等の検討について取組む。 2. 国外における地域の諸情勢の変化に即応する大学の危機対策方針を検討し、迅速に実施できるように関係規程の整備を進める。
取組の結果と 点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教職員の業務に係る倫理を保持するための諸施策の検討及び倫理調査委員会の具体的な検討について取組むには至らなかった。 2. 国外における地域の諸情勢の変化に即応する大学の危機対策方針の検討及び関係規程の整備を進めるには至らなかった。 3. その他 <ol style="list-style-type: none"> (1) 昨年度から継続となっていた非常勤講師問題に関する学長としての総括の取扱いについて検討し、大学評議会に報告した。 (2) 北海道胆振東部地震に際して、危機管理マニュアルに基づいて具体的対応を行った。その後、対応状況などの情報を共有して課題等の総括を検討した。その検討結果を踏まえ、今後の対策を含めた総括を作成することとしたが、総括の作成には至らなかった。次年度の早い段階で総括を作成して大学評議会に報告していきたい。 (3) 不正アクセスに係るセキュリティ対策についての検討を行った結果、緊急インシデント対策として被害状況の確認をする必要があるため、専門業者に①パソコン健康診断、②ネットワークログ調査を依頼した。 (4) 学内の不審者に係る対応について検討し、学内学生及び教職員に対して注意喚起を行った。また、不審者が発生した第2研究棟について特別体制の警備を一定期間実施した。 <p>【努力課題への対応状況】</p> <p>上記2に記載のとおりである。</p>
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教職員の業務に係る倫理を保持するための諸施策等の検討について取組む。 2. 国外における地域の諸情勢の変化に即応する大学の危機対策方針を検討し、迅速に実施できるように関係規程の整備を進める。 3. 北海道胆振東部地震に係る対応の総括を作成し、今後の対策などの検討を進める。 4. 不正アクセスに係るセキュリティ対策について、専門業者からの調査結果を基に今後の対策などの検討を進める。 5. 不審者に係る対応を含め、学内警備のあり方についての検討を進める。
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題にもあげられているが、課題2については、国外の情勢の変化などを踏まえ、また、課題4・5について早急に検討・対応が必要な事項について対応できていないので、次年度のなるべく早い時期に着手すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

25. 自己点検評価委員会【報告者：委員長 大坊 郁夫】

◎ 取組の結果と点検評価

本 年 度 の 課 題	<p>1. 本学の自己点検評価のあり方について〔継続〕</p> <p>(1) 点検・評価結果を大学全体として共有し、「質の保証」と「質の向上」に繋がるよう、本学の在り方・課題を再認識し実質的な PDCA サイクルの確立を目指す。</p> <p>(2) 引き続き 2018 年度内に外部評価委員会（仮称）の立ち上げを目指し、検討を行う。学外者から意見を聴取することにより内部質保証の妥当性を客観的に担保し、意義のある自己点検・評価となるよう作業を行う。</p> <p>(3) 自己点検評価報告書を大学ウェブサイト上で公表し社会に対する説明責任を果たすことで、内部質保証システムの向上を図る。</p> <p>2. 第 3 期認証評価に向けた対応を検討する。〔継続〕</p> <p>3. 自己点検評価報告書の記載要領の見直しを行う。</p>
取 組 の 結 果 と 点 検 評 価	<p>1. 本学の自己点検のあり方について</p> <p>(1) 例年通り自己点検評価報告書・評価資料を教職員 HP に公開し、大学全体で共有したもの、本学の在り方・課題を再認識して実質的な PDCA サイクルを確立するには至らなかった。</p> <p>(2) 外部評価委員会（仮称）の立ち上げに係る検討には至らなかった。</p> <p>(3) 2018 年 11 月に、自己点検評価報告書・評価資料を大学ウェブサイトに掲載し、社会に対し広く公開した。</p> <p>2. 第 3 期認証評価に向けた対応の検討には至らなかった。</p> <p>3. 自己点検評価報告書の記載要領の見直しは行わなかった。</p> <p>4. 2019 年度から、運営・財務点検委員会の機能を自己点検評価委員会に統合したうえで、全学的な内部質保証を担う組織として「自己点検評価・内部質保証委員会」に改編することとした。</p>
次 年 度 へ の 課 題	<p>1. 本学の自己点検評価のあり方について〔継続〕</p> <p>(1) 点検・評価結果を大学全体として共有し、「質の保証」と「質の向上」に繋がるよう、本学の在り方・課題を再認識し実質的な PDCA サイクルの確立を目指す。</p> <p>(2) 学外者による外部評価及び在学生による評価の実施を目指す。</p> <p>2. 第 3 期認証評価に向けた対応を検討する。〔継続〕</p> <p>3. 2019 年 7 月末日までに、大学基準協会に改善報告書を遺漏なく提出する。</p> <p>4. 「自己点検評価・内部質保証委員会」を全学的な内部質保証組織として機能させることを目指す。</p>

2018 年度 自己点検評価報告書

26. 教員評価委員会【報告者：委員長 大坊 郁夫】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	【努力課題】 ・次年度の課題に挙げられている、教員評価委員会（学長）諮問の WG を設置し、教員評価システム構築に向けて項目の検討を行うこと。 【改善勧告】 ・該当なし。
本年度の課題	【2018 年度大学運営計画の 4】 1. 教員評価委員会（学長）諮問の WG を設置し、教員評価システム構築に向けて項目の検討を行う他、個人研究費、共同研究費、特定研究費（学会活動支援等）、傾斜配分などの見直しについての検討を行い、研究活動がより活発になるよう見直しを進めていく。
取組の結果と 点検評価	1. 当初の計画通り「研究費等制度及び教員評価の見直しに関するワーキング・グループ（以下、WG）」を設置した。WG では学長諮問を「研究費等制度」と「教員総合評価」に分け、まず「研究費等制度」について検討した。本年 1 月末に提出された「第 1 段階答申」を受け、当委員会で検討し、一部は 2019 年（個人研究費傾斜配分のための研究業績評価取扱要項）から改定、他は 2020 年に改定することとし、新年度に学内研究費の制度変更について教授会等で周知を図る。改定する研究費制度はより充実した研究活動を展開するために、科学研究費をはじめとする外部資金を積極的に獲得することを意識したものとなる。「教員総合評価」については引き続き WG による検討が続くが、秋頃を目処に出される予定の“第 2 段階答申”をもとに検討する
次年度への課題	1. 「教員総合評価」についての答申を受け当委員会としての取扱いを決定する。 2. 2020 年度からの研究費制度の見直しについて各教員への周知を図る。
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	【評価点】 ・該当なし。 【努力課題】 ・引き続き「研究費等制度」「教員総合評価」の検討を進めること。 【改善勧告】 ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

27. 運営・財務点検委員会【報告者：委員長 松本 康一郎】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度始めに“点検評価項目”を策定し、点検に係る計画を立て、それに基づいた丹念な点検評価を行う。 2. 今年度に引き続き、予算積算に反映させるべく、予算執行状況の点検を厳格かつ早期に実施する。 3. 大学の組織運営について、事務局長から提出される、職員組織の改編に伴う総括文書に基づいて、次年度以降に向けての課題等を検証する。 4. 新学長に対して、本学が有する課題とそれに対する取組み方針に関する文書提出を求める。
取組の結果と 点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度も主に、「財務状況に関する点検」、「組織運営に関する点検」の2つについて点検評価を行うことを課題とし、ほぼ全ての事項について、丹念な点検評価を行うことができた。また、今年度は2つの事項について、新たに点検等を行った。具体的な取組みと結果は、以下2～4のとおりである。 2. 財務状況に関する点検 <ul style="list-style-type: none"> 各部門における 2017 年度の予算執行状況について、過去3か年の予算執行状況の推移や2018年度当初予算を踏まえた点検を補正予算作成に反映させるべく早期にかつ厳格に実施した。今年度は、執行率の下限を従来の80%未満から90%未満に引き上げ点検した結果、勧告(9件)・助言(22件)・提言(3件)を示すことができた。また、予算執行率に注目した点検だけではなく、適正な予算申請手続きが行われているか、予算積算・執行が適正な部門で行われているか等、予算管理の意識づけを目的とし、更に一步踏み込んだ点検を実施することができた。 3. 組織運営に関する点検 <ul style="list-style-type: none"> (1) 2016年度に実施した事務職員組織改編の実効性を検証するため、事務局長から改編に伴う総括文書の提出と報告を受け、検証した。検証の結果、概ね組織運営の効率化が確認された。 (2) 2017年度に受給された科学研究費助成事業に関する内部監査を実施した。 (3) 2018年度研究費の予算執行状況についてのモニタリングの結果報告を受け、研究費の適正執行の検証を行った。(2018年度新規に行った事項) (4) 「公的研究費の管理・監査実施体制に関する規程」の点検や「公的研究費及び個人研究費等に係る内部監査要領(案)」の作成を行う等、研究支援委員会のモニタリング機能と当委員会の監査機能との連携を明確にした。(2018年度新規に行った事項) 4. その他 <ul style="list-style-type: none"> 学長に対して、本学が有する課題とそれに対する取組み方針に関する文書提出を求めたが、就任初年度ということもあり、受理することができなかった。 <p>以上のことから、本年度の課題については、「概ね達成された」と総括することができる。</p>
次年度への課題	<p>2019年度より、当委員会と新委員会との統合化提案を学長より受けた。このことについて、2018年度中の評議会で承認された後は、統合後の職務を明確にすることが求められる。</p>

<p>自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価</p>	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度より、本委員会と自己点検評価・内部質保証委員会が統合されることにより、該当なし。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度より、本委員会と自己点検評価・内部質保証委員会が統合されることにより、該当なし。
---------------------------------------	---

2018 年度 自己点検評価報告書

28. 学生支援委員会【報告者：委員長 鈴木 剛】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内全面禁煙の徹底について検討すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生自治会の指導・支援（継続） 2. 禁煙啓発の遂行継続（継続） 3. 飲酒事故防止に向けた啓発活動（継続） 4. 自宅外通学支援奨学金制度の取扱いについて（継続） 5. 近隣住民への配慮を目的とした本学学生のマナー向上（継続） 6. 新体制による学生支援委員会の運営について
取組の結果と 点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生自治会の指導・支援（継続） 今年度も学生自治会運営委員会は、自らの企画運営により「新入生歓迎会」を実施した。昨年度の反省を踏まえ、大学生活におけるより多くの有益な情報について、各サークル紹介を通して新入生に提供することができた。学生自治会では、来年度も同様のイベントをいくつか企画しており、本委員会でもその支援を積極的に行っていききたい。 2. 禁煙啓発の遂行継続（継続） 今年度も医務室を中心に、喫煙に関する健康被害について多くの情報提供を行った。医務室によると、禁煙に関する相談者も多く禁煙に対する学生の意識もここ数年高くなってきている。東京オリンピックに向けて全国的に禁煙に対する意識が高くなっていることを契機と捉え、禁煙に対する有益な情報提供をさらに行っていききたい。 3. 飲酒事故防止に向けた啓発活動（継続） 今年度も飲酒にまつわる大きな事故は発生しなかった。事故が多発しがちな新入生歓迎時の4月には各サークル等への注意喚起を厳重に行っており、年度途中にもサークル代表者会議の場において注意喚起を行っている。こうした年間を通じた注意喚起が大きな飲酒事故の抑止につながっていると思われる。今後も年間を通して注意喚起を継続していききたい。 4. 自宅外通学支援奨学金制度の取扱いについて（継続） 制度実施から3年が経過して学外の認識も定着した感がある。受給者の満足度もアンケートを見るかぎり非常に高く、本学への入学の動機となった学生も数多く見られる。今後も制度の安定・充実・定着をはかっていききたい。 5. 近隣住民への配慮を目的とした本学学生のマナー向上（継続） 地下鉄駅から本学を結ぶサイクリングロードは、学生の主たる通学路となっている。サイクリングロードは、一般市民にも利用されており、近年、度々、本学学生の通学マナーの悪さ（道路を大勢で横に広がりながら歩く等）から苦情が寄せられていた。しかし、昨年度あたりからそうした苦情もほぼなくなった。デジタル・サイネージ等を含めたマナー向上を訴える日常的広報活動に加え、登下校時の外部委託による巡回指導員配置の成果と思われる。また、巡回指導員が不在の時間帯でもマナーを遵守した通学が確認され、学生の認識も向上している。 6. 新体制による学生支援委員会の運営について 昨年度から議案に応じて体育教員及び財務課長の本委員会への出席が認められた。今年度は、議案の設定上1回のみの参加になったが、体育関連施設を中心にした情報共有を本委員会においてできたことは、有益であった。来年度以降も体育館関連施設を中心した情報共有を積極的にはかっていききたい。

	<p>【努力課題への対応状況】</p> <p>なお、【努力課題】と指摘されていた「学内全面禁煙の徹底について検討すること」については、学生支援委員会の所掌を超える全学的課題でもあり、今年度については具体的な検討作業に入ることはできなかった。今後、関係部署との調整の上で可能な検討を進めることとした。</p>
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生自治会の指導・支援（継続） 2. 禁煙啓発の遂行継続（継続） 3. 飲酒事故防止に向けた啓発活動（継続） 4. 近隣住民への配慮を目的とした本学学生のマナー向上（継続） 5. 熱中症事故防止に向けた啓発活動
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生自治会の活性化、各種マナー向上など、様々な取組みを行ったことを評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

29. 広報委員会【報告者：委員長 西田 充潔】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	【努力課題】 ・各課・部署と連携して、キャンパスガイドウェブの利用方法周知を行うこと。 【改善勧告】 ・該当なし。
本年度の課題	1. 新しくなった CGW とその利用方法について学生への周知を図る。 2. 学生広報委員の Instagram を大学広報としても利用し、SNS を活用した広報展開に活用する。 3. インターネット広告の利用可能性について検討する。 4. ラジオ番組プロジェクトの効果検証を試みる。
取組の結果と 点検評価	1. 新 CGW はインターフェースが変わったものの、操作が難しいことはなかったため、特段、利用方法の説明などは行わなかった。また情報実習室でブラウザを立ち上げた時にデフォルトで CGW が立ち上がる設定としたので、当然ながらアクセス数も前年度の約 5 倍と飛躍的に増加し、「学外向け情報：大学公式」と「学生向け情報：CGW」の整理もできた。 【努力課題への対応含む】 2. 学生広報委員の Instagram について、ほぼ隔日のペースで投稿し、情報発信をすることができた。 3. インターネット広告について検討し、次年度からインターネット広告展開するとともに、大学公式 Twitter の運用を開始することとした。 4. “効果”の検証には至らなかったが、第 3 回キャンパス説明会の来場者アンケートで聴取に係る質問を設けた。回答のあった高校生 549 人中、聴いたことがある者は 10 名（1.8%）、聴いたことがない者は 518 名（94.4%）、聴いたことはないが放送のことを知っている者が 21 名（3.8%）であった。
次年度への課題	1. 大学公式 Twitter の運用開始、学生広報委員の Instagram を更に効果的に運用し、SNS を利用した広報展開を行う。 2. インターネット広告を掲出し、その接触率をもとに、より効果的な広報展開を模索する。 3. 高校生とその保護者を中心とした、若い世代から現役の社会人までの認知が高まるような広報展開を行う。 4. 広報担当組織のあり方も含め、発信力強化について検討する。
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	【評価点】 ・SNS 及びインターネットを利用した広報着手を決定したことを評価する。 【努力課題】 ・次年度への課題にもあるが、広報担当組織のあり方も含め、発信力強化について検討すること。 【改善勧告】 ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

30. 倫理審査委員会【報告者：委員長 大坊 郁夫】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	【努力課題】 ・2018年度発足のため該当なし。 【改善勧告】 ・2018年度発足のため該当なし。
本年度の課題	2018年度発足のため該当なし。
取組の結果と 点検評価	1. 今年度「人を対象とする研究・実験に関する規程」（研究倫理規程）を施行し、これまで全学危機管理委員会で審議していた「研究倫理審査」を新設の「倫理審査委員会」で取り扱うこととした。このことに伴い申請書の様式変更や研究倫理ハンドブックの作成、公的研究費説明会での周知など全教員と大学院生に研究倫理に関する意識づけを進めたほか、研究倫理教育について、学部学生も対象とすることとなったことから教学会議と本格的に取り組み、12月には教学会議と共催で「研究倫理教育の進め方」のSDを開催し、学部学生への研究倫理教育についても取り組んだ。2019年からは各学科や部門で研究倫理教育を実施する科目を指定し全学生に『「調査活動」「レポート」「論文」作成時の心得』リーフレットを配布して、さらに研究倫理教育を進めることになった。なお、倫理審査については7月までは教員・大学院生のほか、学部学生についても一括して審査していたが、学部学生については後期から各学科で行う方式に変更した。今年度は73件〔教員42、大学院生19、学部学生12〕（2019.3.6現在）の審査を行った。
次年度への課題	1. 引き続き教員・大学院生の研究倫理審査を行うが、当委員会では審査のみでなく研究倫理制度、倫理教育など幅広い事項を検討・決定していく役割を担うことから名称を「研究倫理委員会」に改称する。研究倫理審査について全学的に必要性・重要性が広まってきていることから、さらに研究倫理についての徹底を図る。
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	【評価点】 ・設置初年度であったが、ハンドブックの作成、SDの実施、学部学生への研究倫理教育の実施など、精力的に取り組んだことを評価する。 【努力課題】 ・評価点の項で評価したが、これらの取組みは、研究支援委員会の役割と関連する業務であるので、次年度は両委員会の役割について整理すること。 【改善勧告】 ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

31. 図書館運営委員会【報告者：委員長 田中 耕一郎】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	【努力課題】 ・次期図書館システムについて、遺漏なく稼働させること。 【改善勧告】 ・該当なし。
本年度の課題	1. 新システム・新ホームページの活用による利用者サービスの充実 2. 不用資料選定基準に基づく蔵書の軽量化（継続） 3. 2020 年に向けた収容力の算出と新たな資料排架、及び書架増設の具体化
取組の結果と 点検評価	1. 図書館システムを更新し、同時に図書館 HP を全面的にリニューアルした。HP はどんな大きさの画面でも見やすく、使いやすくするレスポンス web デザインを採用し、利用者が使用する媒体に左右されない形にデザインした。蔵書検索も「直感的にわかりやすい」をコンセプトに設計し、絞り込みのための条件が予め表示されるファセット検索や、書影の表示など、文献の検索・選定に役立つ新しい機能が数々追加された。文献検索ガイダンスにおける実習では、学生自身のスマートフォンを使用させているが、PC 版に比べて蔵書検索の理解が格段に深まっていると実感できた。また、新たに導入したセルフ貸出機は、手続の時間短縮やプライバシー保護の効果によるものか、予想以上に利用されている。 2. 不用資料選定基準は、年月の経過によって利用価値を失う資料を抽出するものなので、毎年該当資料が存在し、蔵書の軽量化の中心対策となる。今年度もテキストの旧版や古い資格試験本を除籍し、雑誌は 5 年保存誌の年限超過分と新たな端本（所蔵が短期間、欠号多数など）を廃棄した。また、学生の利用がほとんど無く、再生機器の確保も困難となった VHS ビデオは約 2,500 本（所蔵の約 8 割）を除籍した。ただし、授業での使用実績のあるものは保存を継続し、視聴頻度の高い映画などは DVD への買替えを行っている。 3. これまで「2020 年を少し越えた数年」を収容限界としてきたが、その年次が迫る中、厳密な書架の使用状況調査をもとに収容力を再計算した。その結果、図書に比べて雑誌には 30% の余裕があり、空棚率がほぼゼロ状態の開架和書との差が大きかった。電子化や軽量化によって今後も増加が抑制されていく雑誌は、現在の書架割当を 3 割程度圧縮でき、その圧縮分と今後の増設分を全て図書排架に当てることで、収容限界は「2030 年を少し越えた数年」まで改善できる見込みとなった。しかし、これはあくまでも単純に「詰め込める量」というだけであり、和書の狭隘緩和と両立する新たな資料排架にはまだ検討を要する。 4. 閉架書庫に除湿機が設置され、カビの問題が解消した。また、9 月の大地震で 3 階図書に 7,351 冊の落下があり、その安全対策として書架上部 2 段に落下防止装置を取り付けた。 【努力課題への対応状況】 データベース・業務システムともにスムーズに移行できた。まだ改良中、検証中のメニューもあるが、業務面・サービス面ともに順調に稼働している。
次年度への課題	1. 図書館システムのバージョンアップ（とくに蔵書検索システム）への対応 2. 蔵書検索システム更新に伴う文献検索ガイダンス内容の再構築 3. 新たな収容力に対応した資料排架と移動、及び書架増設の具体化
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	【評価点】 ・図書館システム・ウェブサイトのリニューアルにより利用者の利便性を向上させたこと、蔵書収容残量への対応を図ったことなどについて評価する。 【努力課題】 ・利用価値の判断および図書の廃棄は、知の資産の継承に係わることであり、その基準についてさらに慎重な検討を要する。 【改善勧告】 ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

32. FD 委員会【報告者：委員長 鈴木 剛】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017 年度は全学 FD の開催通知開始が遅かったため、次年度は早めに計画・周知し、より多くの出席者を得られるようにすること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全学 FD（大学院 FD を含む）のあり方の検討と企画の充実。 2. 「教育課程の質保証」プロジェクトとの連携による FD 課題の明確化 3. 学生による授業評価アンケートのあり方に関する検討 4. 「北海道地区 FD・SD 推進協議会」との連携
取組の結果と 点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全学 FD（大学院 FD を含む）のあり方の検討と企画の充実 FD が SD の一環をなすとの関係理解を進める中で、教学会議との共催で具体的に企画がもたれた。「ハラスメントのないキャンパス実現のために」（2018. 9. 19. 参加者 100 名）。 2. 「教育課程の質保証」プロジェクトとの連携による FD 課題の明確化 同プロジェクトとの連携には至らなかったが、教学会議と連携して全学 FD 『教育課程の質保証プロジェクト』最終答申・提言を受けて（2018. 10. 24 参加 90 名）を開催した。 3. 学生による授業評価アンケートのあり方に関する検討 本格的なあり方の検討には至らず、隔年度に当たる 2019 年度の実施を予定している。 4. 「北海道地区 FD・SD 推進協議会」との連携 2018 年度の協議会特別総会および研修会・ワークショップに副学長他 2 名が参加し（2. 22 於：北海道大学）、次期幹事校としての準備を行った。また、同推進協議会の企画案内などのインフォメーションに努めた。 <p>【努力課題への対応状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2018 年度の全学 FD は参加しやすい時期に実施することができた。
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. FD 委員会の組織の性格を含む課題の明確化 2. 学生による授業評価アンケートの実施と今後のあり方に関する検討 3. 「北海道地区 FD・SD 推進協議会」との連携
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生による授業評価アンケート結果を活用した FD の実施が補助金の要件にもなっているので、その実施に向けて検討すること。 ・FD への参加者増の工夫を図ること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

33. スミス・ミッションセンター運営委員会【報告者：委員長 日高 嘉彦】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「世にあって星のように輝く」の理念を一層具現化すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建学の精神をより豊かに具現化するための努力と方策の継続的検討 2. チャペルタイムの充実と活性化への努力及びそのあり方の継続的検討 3. ワーキング・グループの活動の充実と活性化への努力及びそのあり方の継続的検討 4. 諸行事の充実と活性化への努力及びそのあり方の継続的検討 5. SMC 関係の学生団体への指導と活動のさらなる活発化【継続】
取組の結果と 点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建学の精神の具現化 <p>毎日の礼拝(チャペルタイム)、SMC ウイーク、講演会、ワーキング・グループの諸活動などを通じて、建学の精神を具現化し、学生の中にキリスト教の精神への理解を中心とした建学の精神が根付き、豊かに育まれるように活動を展開した。特に、ボランティア関係の派遣については、以下のとおり実施した。なお、(2) から (5) については学生団体「北星学園大学学生支援ネット」(通称「北星ネット」)の企画協力を得て実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 第4回国際ボランティア・ワークキャンプの派遣として、大学後援会予算も活用し、タイ王国パタヤの社会福祉法人バーン・ジンジャイへ6名を派遣した。 (2) 熊本地震に対する被災地支援ボランティアの派遣として、阿蘇 YMCA ボランティアセンター主催のボランティア(第5弾・第6弾)に13名を派遣した。 (3) 東日本大震災に対する被災地支援ボランティアの派遣として、東北学院大学災害ボランティアステーションとの合同企画によるボランティアに4名を派遣した。 (4) 胆振東部地震に対する被災者支援ボランティアの派遣として、安平町災害ボランティアセンター主催のボランティアに9名を派遣した。 (5) 大学間連携ボランティアシンポジウムの派遣として、全国の学生が集まり東北学院大学災害ボランティアステーション主催で行われたシンポジウムに3名を派遣した。 2. チャペルタイムの充実と活性化 <p>チャペルタイムが昼休みの時間帯という制限下においても、学生及び教職員の主体性と信教の自由を尊重しつつ、月曜日を讃美や音楽を中心とするミュージックチャペルとし、ボランティアに行った学生の報告会を行うなど、学生が参加しやすい形として実施した。しかし、参加者数は全体では前年より減となり、特に学生の減少数が多かった。様々な条件が複合しているため、その減少原因を特定することは困難ではあるが、次年度に向けてチャペルタイムのあり方や参加者の増加を図るための工夫を検討していきたい。</p> 3. ワーキング・グループの活動の充実と活性化 <p>キリスト教の理解 WG(ギリシャ語新約聖書講読会、聖書ヘブライ語入門、旧約聖書原典講読会、ゴスペルを学ぶ会)、平和の実現 WG(北海道被爆者協会事務局次長によるチャペルタイム講話、ノーモア被爆者会館見学・学習会)、地域社会との連携 WG(クリスマス企画やチャペルコンサートの企画協力、北星起業塾)、ボランティア WG(学内ボランティア団体の情報交換会)など、各 WG での活動を実施した。</p> 4. 諸行事の充実と活性化 <p>従来から年間行事として企画している講演会やチャペルコンサートなどについて、今年度は以下のとおり実施した。学内の学生・教職員だけではなく、広く社会に開かれた場として地域貢献の意義をもつ活動となっている。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) スミス・ミッションウィーク：5月25日(金)～5月31日(木) <p style="text-align: center;">統一テーマ：「ヒロシマと平和 ― 平和を実現する人は幸いである ―」</p>

	<p>特別講演会講師：川野 徳幸（広島大学平和センター長・教授）</p> <p>演題：平和」とは何かー「平和学」と「ヒロシマ」の視点からー</p> <p>(2) SMC プロジェクト企画（チャペルコンサート「和楽器の調べ」）：6月18日（月）</p> <p>出演：和心ブラザーズ（津軽三味線 新田昌弘、和太鼓 しんた）</p> <p>(3) SMC 合宿旅行：11月2日（金）～3日（土・祝）（定山溪ビューホテル）</p> <p>「Let's try 紙しばい！」をテーマに、「紙しばいのこつ」のお話し、グループに分かれての「Let's try 紙しばい！」リハーサル及び発表、各学生団体の自己紹介やゲームによる交流会を行い、SMC 委員・学生間の懇親も深める有意義な機会となった。</p> <p>(4) 宗教改革記念講演会：10月25日（木）</p> <p>講師：高柳 富夫（農村伝道神学校教師、元校長）、</p> <p>演題：現代を生きる宣教（者）の課題ー「神と土と人と」ー</p> <p>(5) チャペルコンサート（SMC 学生会やサークルのコンサートは除く）</p> <p>①5/23 クアルテット・エクセルシオ「ロマンティックな昼下がり」</p> <p>②6/13 Crystal Tears コンサート</p> <p>「G. ペルゴレージ スターバト・マーテル～悲しみの聖母～」</p> <p>小出 あつき（歌）、陣内 麻友美（歌）、陣内 直（ピアノ）</p> <p>③7/19 揚原 祥子 ピアノ コンサート「ショパンの調べ」</p> <p>④9/20 水野 均（オルガニスト）、鈴木 美郷（女子高音楽科卒業生）</p> <p>「パイプオルガンとソプラノのひととき」※オルガンレッスン生へのワークショップ開催</p> <p>⑤11/7 大森 潤子 バッハ無伴奏ヴァイオリンコンサート「チャペルに響くバッハ」</p> <p>5. SMC 関係の学生団体への指導と活動のさらなる活発化</p> <p>5月の新歓の夕べ、11月の合宿旅行及び12月のクリスマス礼拝・祝会などの行事を通して、SMC 関係の各学生団体相互の活動理解と親睦交流を深めたことは大変良い機会となった。なお、各学生団体のメンバー確保のために新入会員獲得の工夫が焦眉の課題となっており、「学園推薦入学者の集い」などの場も利用してさらなる PR 活動を行っていく。</p> <p>6. クリスマス関係諸行事、特にクリスマス会及びクリスマスツリー点灯式に向けた検討</p> <p>例年、12月初めに地域の小学生対象に開催するクリスマス会で今年はリース作りを企画した。さらに、引き続きクリスマスツリーの点灯式を実施しているが、昨年より上部に「ベツレヘムの星」を設置したクリスマスツリーの周辺にキャンドルライトを置いたこともあり、ツリーの周りには学生多数が点灯を待っていた。</p> <p>7. チャペル及びオルガンのリーフレット作成</p> <p>チャペル及びオルガンに関して、新旧の写真も掲載した説明用のリーフレットを作成し、さらに広く建学の精神を周知・案内していくために活用していくこととした。</p> <p>【努力課題への対応状況】</p> <p>上記に記載のと通りの活動に取り組み、努力した。</p>
次年度への課題	<p>1. 「建学の精神」の継承と実践をより豊かに具現化するための努力と方策の継続的検討</p> <p>2. チャペルタイムの充実と活性化への努力及びそのあり方の継続的検討</p> <p>3. ワーキング・グループの活動の充実と活性化への努力及びそのあり方の継続的検討</p> <p>4. 諸行事の充実と活性化への努力及びそのあり方の継続的検討</p> <p>5. SMC 関係の学生団体への指導と活動のさらなる活発化【継続】</p> <p>6. アジア・キリスト教大学協会（ACUCA）への加盟についての継続的検討</p>
自己点検評価・内部質保証委員会からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア派遣、コンサート等の諸行事の実施など、様々な取組みを行ったことについて評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

34. 国際教育推進委員会【報告者：委員長 P・グレイ】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価委員会からの前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題に挙げられているが、フランス語圏、ドイツ語圏の協定校の開拓及び派遣・受入留学生の増加策の検討をすすめること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<p>1. 国際教育中期計画（「北星国際交流 2020」）について</p> <p>(1) 本学からの派遣留学生等の増加策の検討と実施</p> <p>派遣留学プログラムを中心にし、海外で学ぶ学生を増加させるため、募集説明会の複数開催や各種情報の提供、全学部の在学生の海外への興味関心を促進する国際ラウンジプログラムの開発検討に着手する。</p> <p>(2) 海外協定校の新規開拓</p> <p>ひきつづき、フランス語圏、ドイツ語圏の協定校について調査・開拓しつつ、加えて、現在協定校のないアジア圏の国についても調査・開拓する。</p> <p>(3) 本学への受入留学生の増加策の検討と実施</p> <p>受入留学生の奨学金や本学の魅力を積極的に広報し、より質の高い留学生の獲得に努める。また、ホストファミリーを継続して開拓することで登録家庭を増やし、ホームステイプログラムが可能な協定校と交渉して留学生の受入れ数を増加できるよう検討する。</p> <p>(4) キャンパスの国際化策の検討と実施</p> <p>改正した海外交流教員制度の早期実施に向け協定校との交渉を進め、多彩な国の教員の交流教員が在籍することで、全学的な国際教育の進展を図る。</p> <p>2. 「私立大学等改革総合支援事業タイプ4」の申請について</p> <p>国際教育の質向上を図りながら、3年連続で獲得できるよう対応する。</p> <p>3. 情報発信のさらなる整備と強化について</p> <p>国際交流関係科目の英文表記シラバスについて、新カリキュラムに向けて海外大学に理解されうる内容で作成できるよう検討に着手する。</p> <p>3回目を迎えるイングリッシュキャンプについて、本学の国際化をさらにアピールできるよう内容を検討する。</p>
取組の結果と点検評価	<p>1. 国際教育中期計画（「北星国際交流 2020」）について</p> <p>(1) 本学からの派遣留学生等の増加策の検討と実施</p> <p>募集説明会の複数開催は実施することができなかった。国際ラウンジの掲示板、CGW、FB、Twitter を利用した情報提供は適宜行ったが、それでも「知らなかった」という学生は少なくない。言語教育部門や関係教員を通じて学生への情報提供も行った。国際ラウンジプログラムについてはアンバサダープログラム、インターナショナルカフェ、TOEFL 勉強会、派遣留学報告会、外国語朗読会などが定着した。不定期に卒業生や非常勤講師、JICA などから人を招いてお昼休みを中心にワーキングホリデー、海外での就職経験、英語試験、青年海外協力隊など様々な海外での活動や外国語に関する経験談や説明会などを実施した。その多くが講師からの実施問い合わせがあって開催していることから無報酬で実施しているが、講師を呼ぶ能動性があってもよい。教員を通じて上記のような講師の協力をしてもらえる卒業生が訪ねてくる情報を事前に得られたらありがたい。</p> <p>(2) 海外協定校の新規開拓</p> <p>フランス語圏については候補となる協定校を探せなかった。ドイツ語圏は Tübingen 大学と連絡を取り合っているところだが中断している。近く再開して行く。現在協定校のないアジア圏の国については今年度の調査・開拓には着手できなかった。</p> <p>(3) 本学への受入留学生の増加策の検討と実施</p> <p>受入留学生の奨学金給付を実施したことで留学生が来やすくなったと思われるが、目に見える数の増加には至っていない。ただ、スイスのビジネススクールからの留学生がここ数年継続的に来ている。日本語学習が目的ではなく、アニメやマンガに興味を持った日本での生活を体験したい留学生も増えて来た。日本語以外の国際交流関係科目（英語開講）に経済系科目、サブカルチャーや多様性について学べる科目などを増やす、在学生と履修できる機会を増やすなどの教育的環境整備が必要と感じる。協定校に対する本学の広報については訪問時に担当者にプレゼンなどをするにとどまった。今後は大学国際交流 HP でコースリストやシラバス、生活などについてのコンテンツを整備する、冊子等を作成し派遣生に現地で広報し</p>

	<p>てもらふなどの工夫をしなければならないと考える。ホストファミリー開拓については、試験的に附属高の生徒家庭にちらしを配付した。学内、学園内の家庭も取り込むことができればと考える。</p> <p>(4) キャンパスの国際化策の検討と実施</p> <p>新海外交流教員制度の案内を各協定校に行ったが、反応は鈍い。相互に給料が発生する内容となっていることが先方にはネックのようである。補助金との兼ね合いを確認する必要があるが、本学に各協定校からの交流教員が継続的に在籍し、多くの本学教員が協定校に行くことが実現しやすい形を再検討した方がよいかもしれない。</p> <p>2. 「私立大学等改革総合支援事業タイプ4」の申請について</p> <p>申請条件が大きく変わったため、本学の現状では獲得が厳しくなった。しかしながら、国際教育の質向上は常に行っていかななくてはならない。</p> <p>3. 情報発信のさらなる整備と強化について</p> <p>国際交流関係科目の英文表記シラバス作成については進めてきたが、海外の大学から見るとシンプルであるようだ。シラバスによって本学の国際教育レベルの評価に直接つながると考える。学生が科目内容を理解し、留学を判断する材料になるため、留学生獲得にも影響すると考える。新カリキュラムに向けてさらに進めて行く。3回目を向かえる English Camp は実行委員会で内容を検討し、異文化をテーマとしたスキットを作成した。留学生、在学学生、高校生が1つのグループになる従来のスタイルで行ったが、留学生、在学学生が良く高校生をリードしていた。高校生に英語漬けの環境を体感してもらおうと同時に、本学学生にとっても普段の学習の成果やリーダーシップを発揮する機会である。実行委員は国際教育推進委員会から選出するだけでなく、English Camp の性格上、大学・短大部の英文学科、言語教育部門の教員にも協力を依頼している。教育活動であるため教員の協力無しに実施することはできない。2017 年度の参加者から4名が 2019 年度に指定校推薦で本学に入学することがわかった。</p> <p>4. 【努力課題への対応状況】</p> <p>上記 1 (1)、(2)、(3) の取り組みの結果と点検評価中に含む。</p>
次年度への課題	<p>1. 国際教育中期計画（「北星国際交流 2020」）について</p> <p>(1) 本学からの派遣留学生等の増加策の検討と実施</p> <p>これまでの派遣留学プログラムをのみの対応から、休学留学、個人研修、ワーホリ等様々な形態で海外渡航する学生のサポートの在り方について模索・検討する。キャンパスの国際化のための国際ラウンジプログラムの開発検討実施を継続する。</p> <p>(2) 海外協定校の新規開拓</p> <p>ひきつづき、フランス語圏協定校の開拓、ドイツ語圏の協定候補校と交渉継続する。アジア圏の国との協定について調査・検討する。アメリカ、カナダの協定校をさらに増やす。</p> <p>(3) 本学への受入留学生の増加策の検討と実施</p> <p>国際交流 HP に受入交換留学用ページを設ける。コースリスト、年間スケジュール、シラバス、交換留学生の声などのコンテンツで協定校担当者、留学予備軍、留学希望者が必要な情報を提供することで広報の一端の役割を持たせる。協定校以外の閲覧、問合せも期待したい。ホストファミリーの開拓を継続する。カリキュラム改編を見据えた国際交流関係科目の検討を行う。</p> <p>(4) キャンパスの国際化策の検討と実施</p> <p>改正海外交流教員制度の 20 年度実施に向け協定校との交渉を進めつつ、制度を実施しやすくするための見直しを検討する。各学科との情報共有、協働についての検討。協定校以外の海外からの来訪者の積極的受入。</p> <p>2. 情報発信のさらなる整備と強化について</p> <p>国際交流関係科目の英文表記シラバス作業の継続。HP の情報追加（上記 1. (3) に同じ）。学外向け・学内向けの国際化事業実施と報告の発信（English Camp、EASCOM、ラウンジイベント、講演会など）。</p> <p>3. 国際交流活動の見える化の継続推進</p> <p>様々な活動を、国際ラウンジを中心にオープンスペースで実施する。留学生と在学学生の交流促進、留学生のサークル活動参加、在学学生の国際交流関係科目履修を促進するためのきっかけづくり。HUIT、EASCOM の活動支援。</p> <p>4. 海外渡航科目にかかる危機管理体制の確立（引率教員のトラブル聞き取りと共有）、学生（引率有り・無し共）への危機管理事項説明の提供、学生健康状態確認、学生募集から渡航までの手続きの流れの確認、学科・部門毎の緊急連絡先の確認、引率なし科目履修者の渡航中の定期連絡の義務化、外部委託によるトラブル対応の可能性検討など）</p>

<p>自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価</p>	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限られたリソースの中で、教育の国際化の実施、受入留学生増の検討、English Camp の実施など、様々な取組みを行ったことについて評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新海外交流教員制度について、各協定校からの反応が悪いのであれば再検討を加え、より良い制度設計とすること。 ・海外協定校の拡大とともに、提携の不活発な協定校との関係についても見直しの検討を要する。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
---------------------------------------	---

2018 年度 自己点検評価報告書

35. 学生相談専門委員会【報告者：委員長 鴨澤 あかね】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価委員会からの前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更に学生相談センターのPR活動に努めること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. アクセシビリティ支援室と協力しながら、パブリックな形での事例検討会および研修会を引き続き実施していく。 2. 今年度の事例研修会で特に明らかとなった、教職員間、他部署間の連携の強化が望まれるという課題への取組みとして、アクセシビリティ支援室と連携し「教職員の Free Talk サロン」を引き続き、毎月1回、開催する。 3. 学生相談スタッフの事例検討会では、引き続き、事例に対する問題意識を明確にした報告書を作成するという目標を掲げ、また日常的なサポート体制を整えながら、学生相談スタッフの面接技術の向上を図る。 4. 学生相談センターは、問題や困難を抱える学生への対応のみならず、すべての学生が健全な大学生活を送れるよう援助する目的で設置されていることをふまえ、学生相談センターの機能や相談スタッフの役割をより学生に知ってもらい、利用しやすくする工夫を模索し実施していく。その一環として、今年度開始した「心のワークショップ」を引き続き全3回程度開催し、また今年度課題となった開催日時、場所や告知方法を工夫する。 5. 教職員を対象として、学生相談センターのPR活動を継続的に行う。教職員のメールアドレスに掲示している「教職員のための学生相談室利用のてびき」の掲示を継続し、また、学生相談センター主催の研修会とその報告、「教職員の Free Talk サロン」や「心のワークショップ」に関する情報を、教授会の報告事項発言や、全教職員への資料のポスティングなどを通じて定期的に実施する。
取組の結果と点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度は学生相談および本学での経験が豊富な教員と今年度に着任した学長が『学生について語る』という対談形式で、教職員を対象として研修会を実施した。かつての学生気質と現在との違い、それにともなう対応の苦労や工夫がざっくばらんに語られて、有意義な学びの時間を設けることができた。 2. 昨年度に引き続き、教職員間、他部署間の連携の強化を目的に、アクセシビリティ支援室と協力し、教職員が気軽に集まって語り合える場「教職員の Free Talk サロン」を定期的に開催した。具体的には月1回、第3水曜日、17:10～18:10に全9回実施した。そのうち9月と2月の2回は「日中の方が集まりやすい」という要望をうけて、教職員が共通して時間のとれる11:30～12:30に実施した。当サロンではアクセシビリティ支援室の室長と学生相談センター長が毎回滞在し、この2名を除く参加者は2～7名で推移した。参加人数は決して多いとはいえないが、新しい参加者も適宜加わっており、日頃、あまり顔を会わせる機会のない人どうしの交流や、それまで知らなかった情報を交換することのできる、貴重な場になっていると考えている。 3. 従来から引き続き、現行相談スタッフ＋センター長で毎月1回、事例検討会を実施した。各相談スタッフが持ち回りで1回につき1名、詳細な事例報告後、参加者でディスカッションを行った。事例報告書に関しては、事例に対する問題意識を明確にした報告書を作成するという目標を掲げ、それぞれの相談員の課題をより明確にして面接技術を向上させるよう努力した。 4. 昨年度から開始した「心のワークショップ」を今年度は全3回開催した。昨年度の課題であった告知等の方策に関しては、本学の Website の在学生対象のページに案内と募集の告知を掲載したところ、毎回、定員を充足する応募者があり、多くの学生に参加してもらうこと

	<p>ができた。またワークショップの参加が学生相談室利用のきっかけとなった学生もあり、学生相談室の敷居を低くする効果がみられた。</p> <p>5. 教職員を対象とした学生相談センターのPR活動に関しては、教職員のメールアドレスに掲示している「教職員のための学生相談室利用のてびき」の掲示を継続した。また「教職員のFree Talk サロン」の案内チラシを教職員のメールアドレスや、研究棟の掲示スペースに掲示し、毎回の開催日の約1週間前に全教職員にポスティングした。教授会においては「教職員のFree Talk サロン」「心のワークショップ」の情報や教職員対象研修会の報告を関係者が発言してPRした。</p> <p>【努力課題への対応状況】</p> <p>なお、【努力課題】と指摘されていた「更に学生相談センターのPR活動に努めること。」については、上記5のとおりである。</p>
次年度への課題	<p>1. アクセシビリティ支援室と協力しながら、パブリックな形での事例検討会および研修会を引き続き実施する。</p> <p>2. アクセシビリティ支援室と定期的な報告会、支援方策の検討会を実施して連携を強化し、学生のサポート体制をより充実したものにする。</p> <p>3. 教職員間、他部署間の連携を強化する目的で、アクセシビリティ支援室と連携し「教職員のFree Talk サロン」を引き続き、毎月1回、開催する。</p> <p>4. 学生相談センターは、問題や困難を抱える学生への対応のみならず、すべての学生が健全な大学生活を送れるよう援助する目的で設置されていることをふまえ、学生相談センターの機能や相談スタッフの役割をより学生に知ってもらい、利用しやすくする工夫をしていく。その一環として、「心のワークショップ」を引き続き全3回程度開催する。</p> <p>5. 教職員を対象として、学生相談センターのPR活動を継続的に行う。教職員のメールアドレスに掲示している「教職員のための学生相談室利用のてびき」の掲示を継続し、また、学生相談センター主催の研修会とその報告、「教職員のFree Talk サロン」や「心のワークショップ」に関する情報など、学生相談センターの活動を、教授会での発言や、全教職員への資料のポスティングなどを通じて定期的にPRする。</p>
自己点検評価・内部質保証委員会からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセシビリティ支援室と協力するなどして、学生・教職員に対する様々な取組みを行ったことを評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度からカウンセラーが教育職員から事務職員に変更となるが、遺漏なく対応すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

36. キャリアデザイン支援委員会【報告者：委員長 阪井 宏】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題に挙げられているが、相談スペースレイアウト変更を円滑に行うこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 就職支援課内の相談スペースレイアウト変更による環境整備について 2. 障がい学生のキャリア及び就職支援の強化について 3. 就職及びキャリア支援取組みの強化について
取組の結果と 点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 就職支援課内の相談スペースレイアウト変更による環境整備について <ul style="list-style-type: none"> ・多くの学生に利用してもらっている就職支援課であるが、事務室内の個人面談においてはプライバシーの問題や、障がい学生の配慮への対応が課題となっていた。そこで、フラットだった相談カウンターは隣との間に仕切りを付けてプライバシーに配慮した。また、車いすでも利用しやすいカウンターを設置。更に、別途個別相談用ブースも設けて誰もが相談しやすい環境を整えた。 ・機能が低下している古い椅子や机等の入替えや、学生入口ドアを引き戸にしたことで、車いすを利用する学生も含め、事務室へのスムーズな出入りが可能となった。 ・学生にとってオープンな雰囲気で見学ができる、フレキシブルディスカッションエリアを設けた。また、求人票及び企業情報を載せる掲示板や、就職ガイダンス及び各種講座の案内などの情報を発信するためのデジタルサイネージも設置し、必要な情報が目につきやすく容易に入手できるようにした。 ・今後、学生たちにこの事務室を有効利用してもらえよう運用を検討していきたい。 2. 障がい学生のキャリア及び就職支援の強化について <ul style="list-style-type: none"> ・昨年に引き続き、企業訪問時や来学企業に対し、障がい者採用についての情報交換を行った。さらに、2企業に対し障がい学生インターンシップの開拓を行い、単日および1週間のインターンシップを実施することが出来た。 ・アクセシビリティ支援室・学生相談室・医務室との連携を強化し、低学年次からの早期対応を進めることが出来た。 ・アクセシビリティ支援室と連携し、障がい学生の自己理解促進のための学内インターンシップの実施、さらに、出身地域の就労相談事業所への同行から、地方出身者の卒業後の就労移行に向けた道筋を作ることができた。 ・就労定着支援として、卒業生の就職後の相談対応及び企業への働きかけを行った。 ・対象学生増加への対応と個々の障がい特性に合わせた支援実施のため、就職支援課内の体制を今年度より2名体制とした。さらに、各種研修会等へ参加しキャリア及び就職支援の強化を図った。 3. 就職及びキャリア支援取組みの強化について <ul style="list-style-type: none"> ・学生の就職活動を取り巻く環境の変化から、キャリアデザインプログラムや各種講座（公務員講座・福祉ガイダンス・航空業界特別講座など）について見直しを行い、現状にあった内容に整理をした。 ・インターンシップは、学生のキャリア形成及び就職には欠かせないものになっている。最近では公務員希望者が多いことから、学生が希望している官公庁と連携を取りながら公務員のインターンシップを実施してきた。 <p>【努力課題への対応状況】 取組1に記載した通りである。</p>
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新事務室を生かした就職支援の検討と学生の利用促進について 2. 障がい学生のキャリア及び就職支援の強化について（継続）

	3. 就職・採用活動時期に係る指針変更にもなう就職及びキャリア支援の検討について
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続きアクセシビリティ支援室等と連携し、障がい学生の就職支援に取り組んだことを評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用学生にアンケートを行うなど、就職支援課内の相談スペースレイアウト変更を行ったことによる効果などを検証すること。 ・ミッション・ステートメントとの関連も勘案した、キャリアデザインの工夫や就職先開拓も試みること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

37. 社会連携センター運営委員会【報告者：委員長 内山 智】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題に挙げられているが、教員・学生の地域活動への参加状況の把握と分析を行うこと。 ・札幌市営住宅に居住する学生に対し、学生生活支援課と連携しながら対応すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地方自治体等との連携の推進 2. 教員・学生の地域活動への参加状況の把握と分析 3. オープンユニバーシティ事業の円滑な遂行と受講者数が減少している在学生の原因分析と募集増に向けた取組み
取組の結果と 点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地方自治体等との連携の推進 <ol style="list-style-type: none"> (1) 北海道後志総合振興局・北星学園大学短期大学部によるグローバル人材育成に係る連携・協力に関する協定を締結した。今後は「Shiribeshi 留学（通称：ニセコ留学）」への学生派遣拡大や、地域での共同事業・研究などの連携、インターンシップやボランティア等の様々な学習機会を通じて、グローバルな視点を持ち、地域で活躍する人材育成事業を目指す。 (2) 昨年度協定を締結した「札幌市営住宅（もみじ台団地）の大学・短期大学部生への提供事業」の1年目を終えた。4名の入居学生は地域活動に積極的に参加しており、住民からの反応もよく、外部広報媒体からの取材依頼もあった。2019年度の入居募集については、現入居学生の協力のもと、原則として社会連携課で担当し、学生への周知については学生生活支援課の協力も得て対応した。新規1名継続2名の入居が決定し、増戸分の追加募集に向けて、新年度オリエンテーションでの全学生への告知や通年採用などを展開する。次年度は、受験生及び保護者を含めた広報活動の方法や、採用時期などを含めた事業展開について札幌市と引き続き協議していく。 (3) 厚別区と共同実施している CCRC 事業「キャンパスタウン厚別」について、昨年度に引き続き企画・運営を行い、全7講のうち2講を本学教員が担当し、52名が本学で受講した。今年度は新たな試みとして、厚別区が開講している瑞穂大学の受講生に対して、本学教員の担当講義1回を受講できる展開とし、13名が受講した。また、厚別区からの要請で、2017年度から受講生自らが起ち上げた同窓会活動に対し、本事業の継続を条件として協力することとなった。本学は大学会議室等の施設を無償で貸し出し、厚別区は担当者が同窓会例会に出席し、地域のボランティア活動に受講生が参加するなどの良い流れを生み出しつつある。次年度も受講者の一層の増加に繋がる魅力的な内容となるよう厚別区と協議したい。 (4) 第9回となる三者（厚別区・札幌副都心開発公社・本学）連携事業の「新さっぽろフォトコンテスト」について、企画、運営、審査、展示、表彰式などを連携して実施した。今年度は、短期大学部生活創造学科学生1名が入賞を果たした。本企画は年々応募者の減少がみられていたが、今年度は学内でデジタルサイネージを利用し、長期に渡り宣伝活動を行うなどした結果、応募者は若干増加傾向に転じている。次年度はフォトコンテスト事業10周年を迎えることもあり、本学の学生や教職員に対して、より積極的に情報発信をしたい。 (5) 地域連携協定を結んでいる歌志内市に、高齢者大学「チロル学園」の講師1名、まちづくり講演会の講師1名を派遣した。また、地域交流事業として本学吹奏楽部にコンサート出演の依頼があり、今年度も好評のうちに終了している。 (6) 今年度も協定締結には至っていないが、引き続き、新ひだか町の国際交流事業に文学部英文学科が協力しており、7月の来日通訳サポートに2名、札幌市内観光サポートに4名、

	<p>3月のレキシントン訪問団に1名を通訳サポートとして派遣した。</p> <p>2. 教員・学生の地域活動への参加状況の把握と分析</p> <p>教員・学生と地域等の関わりを把握するため、専任教員を対象として「地域連携に関するアンケート」を実施した。詳細な分析にまでは至らなかったため、今後はアンケート結果を基に具体的な活用や協力体制について検討を進める。この他にも、教員が直接に自治体や産業界と連携しているケースもあることから、実態を把握するための仕組み作りについても検討していきたい。</p> <p>3. オープンユニバーシティ事業の円滑な遂行と受講者数が減少している在学生の原因分析と募集増に向けた取組み</p> <p>今年度のオープンユニバーシティは、前期・後期あわせて82講座938名の受講者で実施された。伸び悩んでいる受講者数は、今年度、前年度と比べ48名の減少、在学生については受講者数が38名の減少となった。</p> <p>今年度は過去の実施されたアンケートを再確認し、オープンユニバーシティの問題点の整理を行なった。その結果、オープンユニバーシティ・ウェブサイトの使いづらさの解消、スマートフォン対応などの要望が多いことが分かった。また、オープンユニバーシティシステムは、10年近く更改されておらず、システム上の不具合が多々発生していた。そのため、システムリニューアルの検討を業者選定も含めて慎重に行った。2019年度（10月）に新システム導入を目指して取り組んでいる。</p> <p>【努力課題への対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートを実施し教員・学生の地域活動への参加状況のデータを得た。詳細な分析はこれからになる。 ・札幌市営住宅に居住する学生の対応については、社会連携課が対応することを原則とし、学生への周知は学生生活支援課が担当するように役割を整理し効率化を図った。
次年度への課題	<p>1. 地方自治体等との連携推進及び産学官連携の可能性の検討</p> <p>2. 地域連携に関するアンケートの分析及び教員・学生の地域活動への参加状況を把握する仕組みづくりと協力体制の検討</p> <p>3. オープンユニバーシティ事業の円滑な遂行と在学生の受講者数が減少している原因分析と募集増に向けた取組み</p>
自己点検評価・内部質保証委員会からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌市営住宅の大学・短期大学部生への提供事業について、軌道に乗せたことを評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題にもあるが、産学官連携の可能性及び教員・学生の地域活動への参加状況を把握する仕組みづくりと協力体制について検討すること。 ・実施した調査の分析、考察を迅速に行うこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

38. 総合研究センター（研究支援委員会）【報告者：委員長 竹村 雅史】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題に挙げられているが、更なる科学研究費等の外部資金獲得のための支援体制を強化すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. researchmap システムへの一括データアップロードの対応を継続して実施する他、学内の教員情報システムとの連携に係る入力項目の充実を促していく。また今後、e-Rad との連携が予想される researchmap への新規登録促進を検討する。 2. 北星学園大学学術情報リポジトリの充実のため、図書館運営委員会との協力のもと、本学の研究成果の発信と蓄積に関わる検証を引き続き行う。 3. 今後も e-Rad と日本学術振興会電子申請システムの変更等を視野に入れながら、継続的にシステムの対応に取り組んでいく。 4. 研究費の不正使用、研究活動における不正行為の防止のガイドラインに基づき学内説明会を継続して実施し、研究活動におけるコンプライアンス教育の更なる充実を図る。2018 年度からは教育職員、事務職員の他、大学院生も出席の対象とし、大学院生や学生への研究倫理教育の方法等を検討する。その他、理解度テストの内容の検討及び更新、eLCoRE の受講促進、日頃からできるハンドブック等を利用した研究倫理教育の検討を継続する。 5. 【2018 年度大学・短期大学部運営計画の3】に基づき、研究活動の活性化及び研究水準の向上を図るために、文部科学省科学研究費助成事業の間接経費等を利用した研究環境整備及び研究支援を継続的に進める。また科学研究費申請補助要員制度や学内説明会、参考資料等を充実させ、科学研究費等の外部資金獲得のため、本学における研究活動の更なる活性化を目指す。更に大学院生、学部学生も含めた多様な研究スタイルに対応できる制度、支援体制を整えていく。
取組の結果と 点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. researchmap システムへの一括データアップロードについては、引き続き教職員HPで案内し、集約・点検を行い実施した。 2. 図書館運営委員会との連携協力により 2014 年 10 月に導入した北星学園大学学術情報リポジトリも今年で5年目となった。図書館と情報共有をしつつ、北星論集、科研費の成果報告書、ワーキングペーパーの公開を行っている。研究論文の公開等を含め、今後もリポジトリの充実を引き続き進めて行きたいと考えている。 3. 府省共通研究管理システム（以下 e-Rad）への対応は現在も適宜実施しており、事務担当者による恒常的支援を行っている。 4. 研究費の不正使用、研究活動におけるガイドラインに基づき、教職員全体と今年度からは大学院生も出席対象として、学内説明会を6月に開催した。説明会はまず、学長による「適切な外部資金獲得と研究倫理」の講演を行い、研究倫理の遵守を強調し、利益相反、研究倫理教育などについて幅広く解説した。また外部資金、特に科学研究費を獲得する必要性や申請の工夫の重要性など自身の経験も交えた充実したものとなった。 今年度から、欠席者に対しても学内のシステムを利用して、当日の説明会動画を視聴できるようにしてフォローにも努めた。 また今回は専任教員全員に書籍「科学の健全な発展のために」（日本学術振興会発行）を配布したほか「研究倫理ハンドブック」を大学院生にも配布している。 研究倫理教育の受講から理解度確認までの「履修」を完遂するために、学内説明会の受講内容を受けた「理解度チェックテスト」を実施し、全教育職員・大学院生へ周知し、受講状況の管理を行った。

	<p>更に科研費採択者・応募者に加え今年度から大学院指導担当教員、大学院生も対象に日本学術振興会の提供する e-ラーニングコース eLCoRE (以下、eLCoRE) の履修を義務付けし、研究倫理教育の理解を深める取り組みを進めた。</p> <p>研究倫理教育については、研究支援課職員が各種研修会に引き続き参加したほか、職員のみでなく副学長、総合研究センター長も研修を受講する機会を得た。</p> <p>研究倫理教育に関する取り組みが進んでいる立命館大学を研究支援課員 3 名で訪問 (8 月) し、研究倫理教育を中心に同大学の取り組みを学ぶ機会を得ることができた。</p> <p>この他にも教学会議と共催で「研究倫理教育の進め方」を実施し、学部学生に対する研究倫理教育についての理解を深める SD を 12 月に実施した。学部学生も含めて「研究倫理関係のリーフレット」も作成。新学期オリエンテーションで全学生に配布するほか、各学科・部門での研究倫理教育実施科目を選定し、より本格的な研究倫理教育を進めることができるようになった。</p> <p>5. 【2018 年度大学・短期大学部運営計画の 3】に基づき、科学研究費助成事業の間接経費等を利用した研究環境整備及び研究支援を継続的に進めた。また科学研究費申請補助要員制度や学内説明会、また個別の相談対応も積極的に実施したほか、今年度「科研費申請ガイドブック」を新たに発行するなどバックアップ体制を充実させた。このことによる効果があり、今年度は 28 名 30 件 (前年度 22 件) と大幅に科研費応募を増やすことができた。引き続き科学研究費等の外部資金獲得のため、本学における研究活動の更なる活性化を目指していく。</p>
次年度への課題	<p>1. 研究費の不正使用、研究活動における不正行為の防止のガイドラインに基づき学内説明会を継続して実施し、研究活動におけるコンプライアンス教育の更なる充実を図る。学部学生への研究倫理教育については教学会議とも引き続き連携していく。その他、理解度テストの内容の検討及び更新、eLCoRE の受講促進、日頃からできるハンドブック等を利用した研究倫理教育の検討を継続する。</p> <p>2. 科学研究費等の外部資金獲得のため、本学における研究活動の更なる活性化を目指す。また文部科学省科学研究費助成事業の間接経費等を利用した研究環境整備 (メールボックス室、と教材印刷室の入れ替えと改善、研究支援課の改修)、及び研究支援を継続的に進める。また科学研究費申請補助要員制度や学内説明会、参考資料等を充実させ、応募・採択件数をさらに増やすようする。ただ現在の研究支援課の体制では、これらの支援をさらに進めるにはマンパワーが不足している現状があるため、課員の増員を望みたい。</p> <p>3. 研究費等制度及び教員総合評価の見直しに関する諮問に対する答申を受け、教員評価委員会により、研究費の制度の改定が決定した場合、変更になる取扱いについて遺漏のないよう対応する。</p> <p>4. 「北星論集 (紀要)」の投稿資格の見直しを検討する。</p>
自己点検評価・内部質保証委員会からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費等の外部資金獲得のための支援体制を強化し、応募件数の増加に導いたことを評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理教育に係る取組みは本来、研究支援委員会の業務との関連も深いので、次年度は本委員会と倫理審査委員会 (次年度より研究倫理委員会) の役割について整理すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

39. 総合情報センター運営委員会【報告者：委員長 金子 大輔】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019 年度に予定しているサーバシステムの更新については今回得られた業者選定の知見も活かして行うこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第 1 ～10 情報実習室、および CALL 教室のパソコンシステムの安定的な運用 2. サーバシステム更新に関する検討 3. 学内の無線 LAN 環境の安定的な運用 4. 学内の情報環境に関する抜本的見直しに関する検討 5. 大学間連携共同教育推進事業の展開に対応したシステムの管理
取組の結果と 点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 昨年度見られたような大きな不具合はとくに起こっておらず、安定運用ができています。 2. 昨年度から外部の展示会等で情報収集を行い、複数の業者とのヒアリングを多く実施しながら仕様を確定した上で、あらためて各業者と交渉して、最適な業者の選定を行った。 また、9 月の地震の影響を受け、最終的にサーバをデータセンターに設置することになったが、これはサーバの安定運用の面からも非常に望ましい対応であったと指摘できる。 3. A 館と B 館の無線 LAN 環境整備の実施は、当初の計画を後ろ倒しし、2019 年度に実施することとなっている。 4. サーバの学外への設置や無線 LAN 環境の整備により通信量が飛躍的に増大するが、サーバシステム更新に伴う回線増強（ダークファイバ 10G 回線）により対応できると考えている。 今年度、セキュリティに関する多くのインシデントが発生し、その都度対応してきたが、発生後の対応は、結果的に対症療法とならざるを得ない。そのため、原因究明と対策を行う必要があり、全学危機管理委員会を経て、セキュリティ専門業者に委託し、緊急調査を実施した。今後、早急に学内の情報セキュリティに関して管理体制等を整える必要がある。 その他、会議のペーパーレス化などの見直しについては、今年度は検討できなかった。 5. 大学間連携共同教育推進事業に関しては、入学時学力調査（プレイスメントテスト）と到達度テスト、その結果を Web 経由で個別にフィードバックする e ポートフォリオシステム、moodle 上の自学自習コース等において、現在活用されているシステムを引き続き利用しており、総合情報センターがシステムの管理などを担当している。 <p>【努力課題への対応状況】</p> <p>上記 2. に記載の通りである。</p>
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 更新されたサーバシステムの安定的な運用 2. 学内の無線 LAN 環境の安定的な運用 3. 学内の情報セキュリティに関する管理体制等の見直し 4. 学内の情報環境に関する抜本的見直しに関する検討 5. 大学間連携共同教育推進事業の展開に対応したシステムの管理
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバシステムの更新、データセンターへの設置等に取り組んだことを評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題にもあるが、学内の情報セキュリティに関する管理体制等について見直すこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

40. 心理臨床センター運営委員会【報告者：委員長 牧田 浩一】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	【努力課題】 ・該当なし。 【改善勧告】 ・該当なし。
本年度の課題	1. 臨床心理学専攻の新たなカリキュラムに則った院生の指導に努める。必修とされる実習時間数が増えるが、量的な拡充ばかりでなく、研修員として現状のケースのニーズに、より良く対応できるように資質・技能の向上をめざし、実践的な授業展開を行っていく。 2. 申し込みの傾向は概ね同様と想定し、引き続き担当者への振り分け、他施設へのリファーマ円滑に行う。また同様に、関連施設との情報交換や連携、および新たなネットワーク作りも継続して進めていく。 3. 研修員の担当ケース数を、恒常的に確保する。また、研究員の指導担当の過重な負荷も考慮する。
取組の結果と 点検評価	1. 大学院社会福祉学研究科臨床心理学専攻では、2018年度より「公認心理師」対応の新たなカリキュラムに則り、研修員（大学院生）の指導を行うことが出来た。また、研修員の実践的な授業展開の実施のため、ケース数確保と実践的な授業展開を行うことが出来た。 2. 昨年度に引き続き、担当者への振り分け、他施設へのリファーマネットワークづくりを行うことが出来た。 3. 相談申し込みは、概ね前年度と同様であり、すべての申し込み相談ケースに対し、センター長が電話で予備面接をし、心理臨床センターが提供する心理的支援とクライアントのニーズのマッチングを丁寧に行い、研修員の担当ケースを確保することが出来た。また、研究員の指導担当の負担の軽減を考慮し、適切な他施設へのリファーマを行った。 4. 北海道胆振東部地震（2018年9月6日）に際し、本学事務局と連携しながら、地震後の心理臨床センターの業務について、特段の配慮を行った。
次年度への課題	1. 研修員の担当ケース数の確保 次年度は、公認心理師カリキュラムに対応し、実習時間が大幅に増加する見込みである。研修員への実習機会の確保のため、担当ケースを確保する。また、研究員の負担の増加が避けられない状況であるが、負担軽減に向け、努力する。 2. 相談活動を円滑に進めるための業務の実施 相談活動を円滑に進めるため、昨年度から引き続き、受理面接の実施、受理会議の開催、面接担当者の決定、相談業務、他施設へのリファーマなどの業務を行う。 3. 心理臨床センターの広報について 心理臨床センターの活性化を目指し、広報のあり方について、検討する。
自己点検評価・ 内部質保証委員会 からの評価	【評価点】 ・公認心理師カリキュラムへ対応したことを評価する。 【努力課題】 ・次年度への課題3は重要であるので、早い時期の検討、活動をすること。 【改善勧告】 ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

42. 学習支援推進委員会【報告者：委員長 中村 和彦】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤助手に代わり専任助教を配置したことによる点検評価を行うこと。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 専任助教着任後の学習サポートセンター、ラーニング・コモンズの円滑的運営及び、ハード・ソフト両面にわたる中・長期的な課題の抽出 2. 学習支援プログラム実施の成果発信と課題整理及び再検討 3. 学士課程との連携を意図した学習支援の展開 4. 人材育成としての全学ピア・サポーター制度の展開 5. 学内関係部署との連携・協力・協働
取組の結果と 点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2018 年 4 月より、専任助教 1 名（文学部所属）が着任した。勤務形態を調整の上、専任事務職員、非常勤助手及び、非常勤職員との連携体制の下、学習支援プログラム（「学習セミナー」「個別学習支援」）の企画・運営、ラーニング・コモンズ（以下、LC）のカウンター業務、北星ピア・サポーター（以下、ピア・サポーター）の参加する研修会の引率等を担った。学習セミナーは、新企画を立ち上げるなど多様に展開した。ピア・サポーターの参加する研修会については、「ぴあの集い（追手門学院大学主催）」と「日本ピア・サポート学会第 17 回大会（立命館大学）」に参加する学生の引率をするとともに、学生との論文調査や他大学のピア・サポートに関わる教職員との情報交換を行った。 また専任助教配置の一大目的である学習サポートセンター（以下、LSC）、LC の成果に関するアウトプットについては、業務時間内に研究時間を確保し、蓄積したデータの整理と新たな研究データの収集を行った。まず、これまで蓄積した来館者数や施設アンケートを整理し、本学ラーニング・コモンズの特徴をまとめた（論文投稿中）。次に学習支援推進委員会の協力を得て、1 年間の縦断調査を行った。縦断調査ではピア・サポーターの 1 年の成長を数量的に検討すること、学生の主な勉強場所および学習態度の変化に関するデータを収集した。専任助教配置初年度であり、明確な客観的評価を実施するまでには至っていないが、順調に経過したと考えられる【努力課題】。 LSC、LC の中・長期的な課題の抽出については今年度も委員会メンバーの多くが入れ替わり共有化作業が多く、委員会のなかで話題にはしたものの課題の明確化には至っていない。その上で、LC の夜間開館時の具体的課題が明らかになる等（特に、図書館開館時間との共通化）、今後において、マンパワーの視点からの課題について検討する必要が認識された。 2. 及び 3. 開講型の「学習セミナー」は、「ノート・テイキング」「伝える力」「プレゼン構成力」等、7 種類のセミナーを授業期間中の IV 講目に毎日開催した。学内掲示、Facebook 等を活用し周知をはかった。また授業への出張型セミナーも試行的に実施した。結果として延べ 69 名の参加があった。 「個別学習支援」として、「統計アワー」「日本語ライティング」「プレゼン・トレーニング」「ランチタイム数楽」を実施し、延べ 368 名の参加があった。支援を必要としている学生は多いが、そのような学生ほど利用は少なく、いかに周知を図り支援を浸透させていくかが共通の課題として挙げられた。加えてチューターへの待遇についての課題が残された。 その他「ランチョン・セミナー」を前・後期、4 回ずつ実施した。延べ 113 名の参加者があり、学生に好評であり、ラーニング・コモンズへの認知を高め、利用者増につながった。 また主に助教・助手により、日常的な個別学習相談等が実施された。 学習サポートセンター主催の FD・SD 研修会を 2019 年 1 月 28 日（月）15:00～17:00 に『傾聴による他者支援～ワークショップを通じて学ぶ』と題し、群馬パース大学客員教授、栄光

	<p>学園スクールカウンセラーの高野利雄氏をお迎えして開催した。今年度の企画は、研修会に参加したピア・サポーターの発案から実現した内容であり、教員、職員、ピア・サポーター（人数）が一堂に会する内容となったことが特筆できる。対人関係、対人支援において基礎となる「傾聴」のスキルについて、理解を深めるものとなった</p> <p>4. ピア・サポーターとしての人材育成をはかるために6月9日に1泊2日の合宿を実施し（45名参加）、ピア・サポーターとしての視野や視点、役割や業務を確認した。また昨年度に引き続き、1年目のピア・サポーターを対象とした研修を実施した。本研修会は2年目のピア・サポーターが中心になって企画・運営を行った点が特徴であり、運営側となった2年目ピア・サポーターの成長も促した。11月10日には「キックオフ会」を開催し、ピア・サポーター活動の振り返りをしつつ、4月のオリエンテーションに向けた準備をスタートさせた。その他にも、学外研修会に計7名が参加し、他大学の事例を学び、交流を深めてきた。今後、人材育成としてのピア・サポーター活動のさらなる深化のために、学内外の人材の活用等を検討していきたい。</p> <p>2019年3月卒業予定の北星ピア・サポーター28名を対象に、学士力や社会人基礎力の測定・把握を目的としたリテラシー&コンピテンシーテスト「PROG」（リアセック社）を実施した（2018年度はCBT形式）。なお具体的なフィードバックに加え、今後、テスト結果を統計的に分析し、発表していく予定である。</p> <p>また2019年2月9日に、「ピアサポ反省会」と「ホームカミングデー」を実施した。ホームカミングデーでは、ピア・サポーター同窓生、現役ピア・サポーター、教職員等、計63名の参加で昨年度企画を発展させ成功裡に実施することができた。また道内外のピア・サポート活動との交流も進みつつあり、特に、道内大学複数校による「北海道ピア・サポートコンソーシアム：HPSC」の立ち上げ準備を本学ピア・サポーターが代表校として行っている。加えて、2月16日～17日に北星学園大学を会場に開催された「こころのピア・サポートフォーラム2019 in 北海道」（精神障害者のピア・サポートに関する大会）のパネルディスカッション「拡がるピア・サポート活動」にパネリストとして事務職員が参加した。これはピア・サポーターの活動への評価の一端を現すものである。</p> <p>5. 2019年2月28日に「Hokusei Student Action 2018」を主催し、国際教育センター、広報委員会、学生支援委員会、北星学園大学図書館、北星学園生活協同組合の共催により、学生、教職員等、計108名の参加を得て開催した。テーマを「過去を共有し、未来を考える」とし、本委員会による『学び』のための学生プロジェクト助成制度」採択プロジェクト3件の成果発表、学内7団体の成果発表を実施し、成功裡に終了した。</p> <p>昨年同様、提供している学習支援プログラムの紹介等について、図書館や授業科目等との連携をはかった。なお、学生目線、学生ファーストを念頭に、学生相談センター、アクセシビリティ支援室、医務室、教育支援課等と、包括・総合的な支援の取組み等について、これまで以上に連携を進めた。あわせて、協働で取り組むべき課題があることも共有された。</p>
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学習サポートセンター、ラーニング・コモンズの円滑的運営及び、ハード・ソフト両面にわたる中・長期的な課題の抽出 2. 学習支援プログラム実施の成果発信と課題整理及び再検討 3. 学士課程との連携を意図した学習支援の展開 4. 人材育成としての全学ピア・サポーター制度の展開と成果発信 5. 学内関係部署との連携・協力・協働
自己点検評価・内部質保証委員会からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な取組み、プログラム等を実施し、その成果等を広く発信したことを評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

43. アクセシビリティ支援委員会【報告者：委員長 田実 潔】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価 委員会からの 前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全学的協力体制の構築 学生相談センターや学習サポートセンター、医務室、入試課、就職支援課等々との有機的連携を探り深めていく。個人情報取扱をはじめ、縦割りではない横の連携によるさらなる協力体制を構築していく。 2. 支援の妥当性（合理的配慮）等の検証 授業および試験における支援や就職活動、実習の判断や進路変更など、全学的な合理的配慮の妥当性について、実際の事例を振り返り検討する。 3. 全学教職員および学生への啓発活動 研修会以外にも、授業（北星学など）を通じて教職員のみならず、障がい者支援に関する知的伝達および啓発活動にも取組むこととする。教職員向けの研修会や実技講習会、学生向けの授業設定等を検討する。 4. 障がいのある学生支援に関わる学生の育成 PEPNet-Japan シンポジウムへの参加による今年度の成果により、来年度は学生派遣の予算を確保することができ、学生のモチベーション高揚と新規テイカーの育成に継続して取組む。また、学習サポートセンターとの協働も視野に、ピアサポーターによる障がい学生支援の可能性についても取組む。 5. 学内ユニバーサルデザインの検討 毎年の恒例事業として継続する。 6. 高校および就労先との連携 障がいのある高校生や高校との入学前の連携（オープンキャンパス等）や就職支援課によるアフターフォロー等での連携を模索し取組む。 7. 『アクセシビリティ支援室年報（仮称）』の発行 アクセシビリティ支援室の取組の成果を、学内のみにとどめるのではなく広く学外にも周知することで、取組みの客観性を担保することとしたい。個人情報やプライバシーへの十分な配慮のもと、記録としてあるいは学術的価値のあるものとして活字媒体で残しておくこととする。
取組の結果と 点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全学的協力体制の構築 必要に応じての、関係部署（学科含）との連携会議やケース会議を随時行うことができた。情報共有など今後クリアにしていかなければならない課題もあるが、全体的に良好な協力体制の構築が進みつつあると思われる。また、学外との協力では、東京大学と連携し、ニューロダイバーシティ&インクルージョンシンポジウムのサテライト会場として本学でシンポジウムを行った。 2. 支援の妥当性等の検証、および3. 全学教職員および学生への啓発活動 今年度中に結果をまとめることが出来なかったが、教職員アンケートを行い、支援の妥当性の検証や啓発活動に有効活用する予定である。また、アクセシ便りも今年度も定期発行することができ、啓発活動の一環を担うことが出来た。具体的な支援については、聴覚に障害のある学生への対応として授業におけるノートテイク回数の倍増への対応および映像テキストの音声文字化などによる対応などにより支援の適切性を担保したが、その分スタッフの作業量は昨年度よりかなり増えており、来年度以降に向けての課題であろう。

	<p>4. 障がいのある学生支援に関わる学生の育成</p> <p>今年度も新規のノートテイク育成のため、適宜講習会を行うことができた。また、今年度も PEPNet-Japan シンポジウム（早稲田）に参加し、新人賞を頂くことが出来、学生間で財産として受け継いでいく素地が形成された。道内でもスタッフが北海道障害学生修学支援ネットワークに参画しており、そこでの知見や情報が支援する学生にも適切に還元されている。</p> <p>5. 学内ユニバーサルデザインの検討</p> <p>アクセシビリティ支援室委員を中心に、学内バリアフリーマップに関する共同研究を申請し、研究を行った。成果は来年度の発表となるが、一定の成果が期待される。</p> <p>6. 高校および就労先との連携</p> <p>入学前相談の段階から数件の相談があり、入学前から入学後の学生生活を見通した準備をすることができた。一方、在学学生の就労についても、ゼミ担当教員や就職支援課担当者、学外の就労関係者、保護者、当該学生との連携により、密接な連携をとることが出来た。</p> <p>7. 『アクセシビリティ支援室年報（仮称）』の発行</p> <p>取組の記録として、文書化した年報を計画していたが、内容の検討に時間がかかり今年度に発刊は出来なかった。来年度はアンケート調査の成果取り扱いも含めて検討したい。</p>
次年度への課題	<p>1. 全学的協力体制のさらなる推進（合理性の検討や啓発活動を含む総合的取組の継続）</p> <p>2. 障がいのある学生支援に関わる学生の育成</p> <p>3. 学内環境の整備（UD）</p> <p>4. 就学および就労に関わる関係諸機関との連携</p> <p>5. 取組成果の記録や発表など</p>
自己点検評価・内部質保証委員会からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学的な協力体制が構築できつつあることを評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

44. 安全衛生委員会【報告者：委員長 大坊 郁夫】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価委員会からの前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストレスチェック結果の検証を行い、教職員のメンタルヘルス・過重労働を未然に防ぐための方策を検討すること。 ・産業医による職場巡視が不十分だったので、職場巡視の強化を検討すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教職員のメンタルヘルス・過重労働を未然に防ぐための方策を引き続き実施していく。〔継続〕 2. 学生・教職員に対する感染症の取扱いの具体的な検討を行う。〔継続〕 3. 月1回の職場巡視が不十分だったので、職場巡視を強化して行う。〔継続〕 4. 学生・教職員に対する安全衛生・健康管理機能の充実を図るため、安全衛生委員会と他部署との連携を行い、組織体の設置・変更等を視野に入れた検討を行う。〔継続〕
取組の結果と点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教職員のメンタルヘルス・過重労働を未然に防ぐための方策を引き続き実施していく。〔継続〕 <ol style="list-style-type: none"> (1) 働く人の環境と健康についての講演会の実施 日 時：2019 年 1 月 17 日（木）14：30～ C 館 5 階 C502 講 師：北海道大学環境健康科学研究教育センター 特別招へい教授 岸 玲子 氏 内 容：過重労働とメンタルヘルスを防ぐために、働く人の環境と健康をテーマに実施 (2) ストレスチェックの検証について 集団分析は、教員・職員の集団に分けて実施し、結果の検証を行った。ストレスチェックの結果をもとに教職員のメンタルヘルス・過重労働を未然に防ぐための方策を引き続き実施していく。 (3) 長時間労働該当者報告について 毎回の委員会において、長時間労働者数を報告した。今年度は面接指導の対象者はいなかったが、次年度についても継続して面接勧奨を行う。 (4) メンタルヘルス対策における職場復帰支援 メンタル不調により休業した労働者の職場復帰について、昨年度作成した学内ガイドラインをもとに産業医・産業保健スタッフと連携し対応した。 (5) 衛生管理者の育成 総務人事課員 1 名が新たに衛生管理者資格を取得。産業保健スタッフと連携し、労働衛生支援を行った。 2. 学生・教職員に対する感染症の取扱いの具体的な検討を行う。〔継続〕 学生の感染症罹患取り扱いについて、本委員会より教学会議への対応検討依頼を行った。結果、学校保健安全法施行規則にて『出席停止』が定められている感染症に対する対応について協議され、出席停止の取扱いが策定された。 3. 月1回の職場巡視が不十分だったので、職場巡視を強化して行う。〔継続〕 月1回の職場巡視を実施し、年度内ですべての作業所を巡視した。巡視後は報告書を作成し、当該部署へ対応・改善を依頼。改善を必要とする作業所に関しては、1 カ月後再巡視を行い、改善状況を確認した。 4. 学生・教職員に対する安全衛生・健康管理機能の充実を図るため、安全衛生委員会と他部

	<p>署との連携を行い、組織体の設置・変更等を視野に入れた検討を行う。〔継続〕</p> <p>学生の感染症罹患取り扱いについて、教育支援課と連携し教学会議へ対応依頼。次年度も必要に応じ、他部署との連携を行う。</p> <p>【努力課題への対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ストレスチェック結果の検証を行い、教職員のメンタルヘルス・過重労働を未然に防ぐための方策を検討すること」については、1. (2)に記載のとおり。 ・「月1回の職場巡視が不十分だったので、職場巡視を強化して行う。」については3. に記載のとおり。
次年度への課題	<p>1. 教職員のメンタルヘルス・過重労働を未然に防ぐための方策を引き続き実施していく。〔継続〕</p> <p>2. 学生・教職員に対する安全衛生・健康管理機能の充実を図るため、安全衛生委員会と他部署との連携を行い、組織体の設置・変更等を視野に入れた検討を行う。〔継続〕</p>
自己点検評価・内部質保証委員会からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月に実施された講演会の出席者が少なかった（特に教育職員）ので、その内容や開催日時について工夫すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。

2018 年度 自己点検評価報告書

45. 事務局報告【報告者：事務局長 桑原 大幸】

◎ 取組の結果と点検評価

自己点検評価委員会からの前年度の評価	<p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題に挙げられているが、運営・財務点検委員会からの提言への対応及び固定資産及び物品調達規程に基づいた適正な処理の実施を徹底すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし
本年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「新事務組織体制の点検」に基づく課間事務分掌の見直しや事務職員の配置数等の確認 2. 職員の資質向上を目的とする研修等の継続的实施及び六大学による大学間連携事業並びに北海道大学等との大学間職員短期派遣研修への取組み 3. 時差勤務体制の導入の検討など「運営・財務点検委員会」からの提言への対応 4. 北星学園固定資産及び物品調達規程（調達に係る承認手続）に基づいた適正な処理の実施についての徹底
取組の結果と点検評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「新事務組織体制の点検」に基づく課間事務分掌の見直しや事務職員の配置数等の確認 局課長会議において 2016 年度に実施した事務組織改編に伴う現状の業務上の課題や事務職員の配置数等について点検を行った。次年度も引き続き課題等を整理した上で、必要に応じて改善を図ることを検討したい。なお、運営・財務点検委員会から 2018 年 3 月 2 日付けで「2016 年度から改編した事務組織の検証について」の報告依頼があり、局課長会議で点検した結果をまとめ運営・財務点検委員会へ報告した。 2. 職員の資質向上を目的とする研修等の継続的实施及び六大学による大学間連携事業並びに北海道大学等との大学間職員短期派遣研修への取組み 毎年開催している「大学 S D 研修会」については、今年度も職員の資質向上を目指し、プログラム内容を工夫して実施した。2012 年度及び 2016 年度に開催している事務局長主催の「学園事務職員のための基礎研修会」を 2 年ぶりに開催、計 5 回の研修会に 6 名が参加した。六大学による大学間連携事業については、8 月と 3 月に開催された「六大学職員交流研修会・懇談会」に参加した。北海道大学等との「大学間職員短期派遣研修」については、今年度は玉川大学へ 1 名を派遣し、北海道大学から 1 名の受入れを実施した。 3. 時差勤務体制の導入の検討など「運営・財務点検委員会」からの提言への対応 【努力課題への対応状況】 運営・財務点検委員から 2015 年度に時差勤務体制の導入の検討などについて提言を受け、局課長会議でその対応について意見交換しているが、2019 年 4 月 1 日から施行される「働き方改革関連法」への取組みと関連している部分もあるので、次年度以降その取組みの中で併せて考えていきたい。 4. 北星学園固定資産及び物品調達規程（調達に係る承認手続）に基づいた適正な処理の実施についての徹底【努力課題への対応状況】 大学局課長会議及び学園課長事務長会議において、規程に基づいた適正な処理を実施するよう周知徹底を図った。また、2018 年 6 月 4 日付け北星理発第 45 号で理事長から所属長へ通知された「学園諸規程に基づく事務処理の徹底について」を受けて、7 月 21 日に開催された北星学園研修会の事務用務職員部会において、「物品調達に係る手続きについて」をテーマとし取組み、事務役職者だけではなく一般職も含め大学及び学園全体で手続きに関する理解を深め、適正な処理の実施に努めた。なお、法人課内部監査係で実施している内部監査結果では、全体的には規程に則った処理が行われているとの報告がされている。

次年度への課題	1. 事務組織体制の点検に基づく課間事務分掌の見直しや事務職員の配置数等の確認 2. 職員の資質向上を目的とする研修等の見直し及び継続的实施及び六大学による大学間連携事業並びに北海道大学等との大学間職員短期派遣研修等への取組み 3. 働き方改革関連法（2019年4月1日から施行）への取組み
自己点検評価・内部質保証委員会からの評価	<p>【評価点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の資質向上を目的とし、他大学への派遣、他大学からの受入を実施したことを評価する。 <p>【努力課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度への課題にもあるが、職員のさらなる資質向上に努めるとともに、働き方改革関連法に遺漏なく対応すること。 <p>【改善勧告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。